

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第82期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 P a l t a c （旧会社名 株式会社パルタックKS）
【英訳名】	Paltac Corporation （旧英訳名 PALTAC KS CORPORATION） （注）平成21年4月1日から会社名および英訳名を変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 折目 光司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南久宝寺町一丁目5番9号
【電話番号】	06-6262-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 田代 雅彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南久宝寺町一丁目5番9号
【電話番号】	06-6262-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 田代 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 P a l t a c 東京支社 （千葉県浦安市千鳥12番地の15） 株式会社 P a l t a c 横浜支社 （横浜市保土ヶ谷区岩井町1番地7 保土ヶ谷駅ビル4階） 株式会社 P a l t a c 中部支社 （愛知県日進市藤島町長塚74番地15） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成17年9月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高 (百万円)	396,553	-	-	550,829	737,129	-
経常利益 (百万円)	7,399	-	-	10,221	12,766	-
当期純利益 (百万円)	3,402	-	-	7,007	8,671	-
純資産額 (百万円)	56,744	-	-	67,981	-	-
総資産額 (百万円)	155,570	-	-	192,919	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,875.17	-	-	2,248.38	-	-
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.36	-	-	231.78	286.78	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.5	-	-	35.2	-	-
自己資本利益率 (%)	6.2	-	-	10.7	-	-
株価収益率 (倍)	21.7	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	843	-	-	8,723	11,236	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,014	-	-	1,240	7,681	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,577	-	-	4,403	4,726	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,676	-	-	13,470	15,681	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,989 (3,514)	- (-)	- (-)	2,253 (3,660)	- (-)	- (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第77期、第80期および第81期は連結財務諸表を作成しており、第78期、第79期および第82期は連結財務諸表を作成しておりません。なお、第81期については、期中に連結子会社を合併し、連結会計年度末においては連結子会社がなくなりましたので、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しており、連結貸借対照表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率および従業員数については記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、第80期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株価収益率については、第78期より当社株式は非上場となったため記載しておりません。
- 第80期および第81期は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきそれぞれ連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。
また、第77期は上場しており、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき連結財務諸表について三興監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第77期 平成17年9月	第78期 平成18年3月	第79期 平成19年3月	第80期 平成20年3月	第81期 平成21年3月	第82期 平成22年3月
売上高 (百万円)	396,703	202,227	493,440	550,880	729,288	739,170
経常利益 (百万円)	8,754	4,588	8,362	9,611	12,080	12,713
当期純利益 (百万円)	4,757	2,388	4,750	6,398	7,163	6,742
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	5,206	5,206	5,206	5,206	5,206	12,482
発行済株式総数 (千株)	30,235	30,235	30,235	30,235	30,235	37,235
純資産額 (百万円)	58,385	60,630	65,204	69,492	84,274	104,602
総資産額 (百万円)	154,779	155,231	192,179	192,014	255,252	286,177
1株当たり純資産額 (円)	1,929.45	2,003.89	2,156.54	2,298.38	2,787.26	2,809.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	19.00 (-)	39.00 (19.00)	53.00 (21.00)	59.00 (28.00)	44.50 (22.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.35	77.62	157.13	211.63	236.93	221.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	39.1	33.9	36.2	33.0	36.6
自己資本利益率 (%)	8.5	4.0	7.6	9.5	9.3	7.1
株価収益率 (倍)	15.4	-	-	-	-	8.6
配当性向 (%)	12.9	24.5	24.8	25.0	24.9	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	3,272	2,534	-	-	11,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	2,675	8,151	-	-	17,662
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	1,278	1,548	-	-	19,522
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	9,971	7,425	-	-	29,255
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,988 (2,852)	1,935 (2,838)	2,200 (2,527)	2,209 (2,705)	2,692 (4,046)	2,685 (4,933)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第78期は、9月から3月に決算期を変更したため6ヵ月決算となっております。

3. 第77期、第80期および第81期のキャッシュ・フローの各項目については、(1)連結経営指標等に記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 純資産額の算定にあたり、第79期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第82期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円が含まれております。

7. 株価収益率については、第78期から第81期までの当社株式は非上場のため記載しておりません。

8. 第81期の各数値には、株式会社コバショウとの合併により平成20年4月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等および株式会社エイコーとの合併により平成20年10月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等ならびに株式会社アイザス、株式会社ワッツ・ジャパンとの合併により平成21年3月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。
9. 第80期以降は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づきそれぞれ財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第78期および第79期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。また、第77期は上場しており、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき三興監査法人の監査を受けておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正7年5月	合資会社角倉商店設立。
昭和3年12月	業容の拡大をはかるため、合資会社を株式会社に変更。商号を株式会社角倉商店に変更。
昭和13年4月	雑貨関係の販売を目的に角倉商事株式会社設立。
昭和19年2月	戦時下の事業継続を図るため、角倉商事株式会社を角倉化工株式会社に商号を変更。
昭和22年3月	角倉化工株式会社を大五商事株式会社に商号を変更。
昭和24年5月	大五商事株式会社を株式会社大粧に商号を変更。
昭和25年12月	株式会社角倉商店が経営の効率化を目的に株式会社大粧を吸収合併。
昭和26年1月	商号を株式会社大粧に変更。
昭和39年1月	株式会社名粧を合併し、愛知県名古屋西区に名古屋支社（現 中部支社）開設。
昭和40年1月	株式会社大粧堂を合併し、東京都千代田区に東京支社開設。
昭和51年10月	株式会社大粧を株式会社パルタックに商号を変更。
昭和52年4月	株式会社大伸を合併し、福岡県博多区に福岡支社（現 九州支社）を開設。
昭和63年5月	株式を日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、東京・大阪両地区で売買開始。
平成10年4月	北陸・中部地区の販売強化および経営体質の強化のため株式会社新和と合併。RDC（1）北陸、RDC岐阜を開設。
平成10年10月	関東首都圏の販売強化および経営体質強化のため、株式会社ドメス、株式会社スミックおよび株式会社折目の3社それぞれの営業の一部譲受け。横浜支社およびRDC横浜開設。
平成11年3月	集約による物流の効率化を図るためRDC近畿開設。
平成11年7月	集約による物流の効率化を図るためRDC東海開設。
平成11年10月	仙台支店（現 東北支社）開設。
平成13年5月	店頭販売支援業務等を目的に株式会社スパー・エフエム・ジャパンを設立。
平成13年10月	山陽地区の販売強化および経営体質の強化のため株式会社新和パルタックと合併。広島支店（現 中国支社）開設。
平成13年11月	集約による物流の効率化を図るためRDC九州開設。
平成14年4月	株式会社香川パルタック、株式会社徳島パルタックおよび株式会社シンコーパルタックの3社と合併。四国支店（現 四国支社）開設。
平成14年10月	物流受託事業展開のため、株式会社ワッツ・ジャパンを設立。
平成15年4月	経営基盤の強化と経営の効率化を図るため株式会社小川屋と合併。関東支社、RDC群馬開設。
平成15年4月	経営基盤の強化と経営の効率化を図るため加納商事株式会社と合併。
平成15年8月	ジャスダック証券取引所（現 ㈱大阪証券取引所 JASDAQ市場）にてJ-Stock銘柄（2）に選定。
平成15年10月	集約による物流の効率化を図るためRDC仙台開設。
平成15年12月	集約による物流の効率化を図るためRDC東京開設。
平成16年9月	物流受託事業展開のため、株式会社アイザスを設立。
平成17年1月	産業再生機構の支援を受けていた粧連株式会社から営業譲受け。北海道支社、RDC北海道開設。
平成17年3月	集約による物流の効率化を図るためRDC新潟開設。
平成17年4月	株式会社鹿児島パルタックと合併。鹿児島支店を開設。
平成17年5月	集約による物流の効率化を図るためRDC四国開設。
平成17年9月	ジャスダック証券取引所（現 ㈱大阪証券取引所 JASDAQ市場）上場廃止。（3）
平成17年10月	医療用医薬品等卸株式会社メディセオホールディングス（東証一部上場）との株式交換の方法により経営統合。（3）同社の完全子会社となる。また、同社は株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現 ㈱メディパルホールディングス）に商号変更。
平成18年4月	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現 ㈱メディパルホールディングス）の完全子会社である株式会社アルコスと合併。
平成18年10月	株式会社クラヤ三星堂（現 ㈱メディセオ）、株式会社エバルスよりヘルスケア事業の営業を譲受け。
平成18年12月	集約による物流の効率化を図るためRDC中国開設。
平成19年5月	集約による物流の効率化を図るためRDC堺開設。
平成19年7月	完全子会社の松江共和物産株式会社と合併。
平成20年4月	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現 ㈱メディパルホールディングス）の完全子会社である株式会社コパショウと合併。商号を株式会社パルタックKSに変更。

年月	事項
平成20年10月	完全子会社の株式会社エイコーと合併。
平成21年3月	完全子会社の株式会社アイザス、株式会社ワッツ・ジャパンと合併。
平成21年4月	商号を株式会社P a l t a cに変更。
平成21年5月	集約による物流の効率化を図るためR D C北海道開設（旧R D C北海道からの移転）。
平成21年11月	株式会社スーパー・エフエム・ジャパンの全株式を米国S P A R社へ譲渡し合併を解消。
平成21年11月	東北地区におけるR D C仙台との2拠点体制による物流の効率化を図るためR D C東北開設。
平成22年3月	東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。（ 3 ）

- （注）
1. R D C（Regional Distribution Center）とは大規模ハイテク物流センターのことをいいます。
 2. J - Stock銘柄とはジャスダック証券取引所（現（株）大阪証券取引所 J A S D A Q市場）上場銘柄のうち、株式数、時価総額、経常利益の額など一定の基準を満たした銘柄のことをいいます。
 3. 上場廃止ならびに親会社との経営統合後4年以上が経過し、当初の統合目的であった親会社グループ内事業の再構築がほぼ達成された結果、親会社グループ内の事業は、医療用医薬品卸売事業と当社の事業フィールドである化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業とに明確に分かれる形となりました。各事業の異なるステークホルダーに対し、各々の事業内容等についての説明責任を果たし、理解を得ていくことが、それぞれの事業発展に資するものと考え、また今後更なる競争激化が予想される化粧品・日用品、一般用医薬品卸売業界において競争に勝ち残るため、親会社グループからの独立性を確保し、独自の資金調達、迅速な意思決定のもと、積極的に事業展開を図ることで企業価値を向上させることを目的に再上場することといたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディパルホールディングスを親会社として、当社と非連結子会社1社で構成されており、化粧品・日用品、一般用医薬品等卸売事業および物流受託事業を主たる業務としております。

なお、各事業の内容は次のとおりであります。

卸売事業

当社は、全国のドラッグストア、ホームセンター、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。事業定義を「ロジスティクス&ストアソリューション」と定め、生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン効率化に貢献するローコスト物流機能と需要開発や店舗作業の効率化に貢献するストアソリューション機能を提供しております。当社の事業基盤となる物流については、広域をカバーするRDCを全国に設置し、独自で開発した物流機器を駆使して入庫から出荷までの高品質・ローコスト体制を構築しております。

<ローコスト体制を支える物流機器>

	機器の名称	特徴
入庫	入庫カート (SRAV)	IT機器搭載の入庫カート。入庫品の商品コードをスキャンして入庫予定データと照合。賞味/使用期限の入力により、鮮度管理を徹底。
	オートカートンカッター	荷姿をカメラおよび光センサーで読み取り、カートンの上蓋を自動カット。危険で煩雑な作業を軽減。(特許登録2951601)
格納	パレット自動倉庫	保管能力を向上させるとともに、高いピッキング精度と出荷生産性を確保。
	自動補充システム (REAL)	出荷により少なくなった在庫を、ケース自動倉庫およびパレット自動倉庫よりリアルタイムに補充(自動で棚に格納)するシステム。受注情報を基に、事前に在庫を調整。
出庫	バラ出荷用台車 (SPIEC)	重量検品機能を持ったIT機器搭載のバラ出荷用台車。無線LANで指示を受け商品のJANコードをスキャンし、さらに重量による数量チェックを実施(アイテムと数量の同時チェック)。高いピッキング精度と生産性を確保。
出荷	オリコン仕分けロボット (ATOM)	リアルタイムでスピーディ、かつ正確に店舗別仕分けを行い、オリコン(注)を積付けするロボットシステムを新規開発し採用したシステム(特許出願中)。
	ケース自動倉庫 (MARS)	ケースの入出荷業務を完全自動化。より正確な出荷と高い生産性を実現。

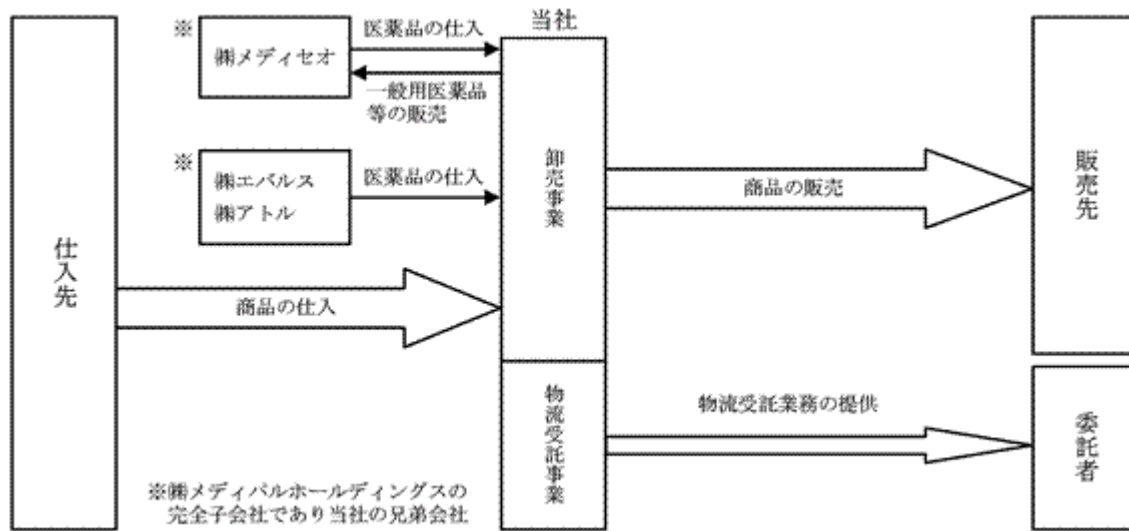
(注) 折りたたみ式コンテナの略称。

物流受託事業

物流受託事業は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、卸売事業の物流ノウハウを活用し、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的に事業を運営しております。具体的には、受発注、入出庫、在庫管理、配送に至るまでの物流業務を一体化して当社が担い、販売先の商品構成、適正在庫、販売予測、店舗作業の標準化、返品・破材・什器の処理等のトータルでの最適物流を考慮したサービス提供を行っております。競争環境の激化を背景に流通コスト削減に対するニーズはますます増加しており、当社が卸売事業の中で培ってきたサプライチェーン構築やストアソリューション機能を最大限に発揮できる領域として事業を推進しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱メディカルホールディングス	東京都中央区	22,398	純粋持株会社として 関係会社の支配・管理・支援	被所有 57.0	保険料等の支払・受取 役員の兼任等

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、代表的な事業の名称を記載しております。

2. 同社は、平成21年10月純粋持株会社へ移行しており、医療用医薬品等卸売事業を同社完全子会社の株式会社メディセオに承継しております。

3. 同社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別の名称	従業員数(人)
卸売事業	2,517 (3,816)
物流受託事業	103 (1,115)
全社(共通)	65 (2)
合計	2,685 (4,933)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、社外への出向者(1名)を除き、嘱託(114名)を含めております。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(労働時間を月間150時間で換算)を従業員数欄に()外数で記載しております。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業の種類別に区分できない管理部門に所属している者であります。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,685 (4,933)	44.0	15.4	6,019,177

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数には、社外への出向者(1名)を除き、嘱託(114名)を含めております。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む)を雇用しており、年間平均人員(労働時間を月間150時間で換算)を従業員数欄に()外数で記載しております。
 4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。なお、勤続1年未満の者(休職者を含む)は除いております。
 5. 臨時雇用者数が前事業年度末に比べ887名増加しましたのは、主に株式会社アイザスならびに株式会社ワッツ・ジャパンとの合併によるものや、定期および期中採用により、期中平均人員が増加したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在

名称	結成年月日	組合員数(人)
P a l t a c労働組合	平成19年3月1日	2,290

- (注) 1. 当社の労働組合は、組合員数に社外への出向者を含んでおります。
 2. 上部組織には所属しておりません。
 3. 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策等による景気下支え効果を受け、大企業・製造業を中心に業績悪化に歯止めがかかり、緩やかな回復基調にある一方で、依然として雇用情勢の悪化と所得の減少が将来への生活不安感を増幅し、個人消費は非常に厳しい環境にありました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界においては、平成21年6月1日に施行された改正薬事法を機に、販売先を中心に業態を超えた資本・業務提携等の再編が加速し、競争がますます激化しております。また、雇用不安や所得低迷などを背景に、消費者の生活防衛意識や節約志向の高まりを受け、低価格商品へのシフトや販売価格低下など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「美と健康」に関わる生活必需品をフルラインで全国に販売する中間流通業として、取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能およびストアソリューション機能と、仕入先から販売先の店舗に至るまでの流通コストの削減に貢献する先進のロジスティクス機能の強化を図り、サプライチェーンの効率化と生産性の向上を目指した取組みを行いました。これらの具現化をより強力に推進するため、北海道地区および東北地区においてさらなる高品質・ローコスト物流サービスの提供を目的に、2ヵ所の大規模ハイテク物流センター（「RDC北海道」および「RDC東北」）を建設し、同地区での事業基盤の強化・拡充を図りました。また、専用ウェブサイトを通じたマーチャンダイジング情報を発信するなど、取引先への情報提供サービスの機能強化を図りました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高7,391億70百万円（前期比1.4%増）、営業利益79億79百万円（前期比12.9%増）、経常利益127億13百万円（前期比5.2%増）となりました。しかしながら、減損損失4億76百万円、固定資産除却損2億24百万円、投資有価証券評価損1億29百万円などにより、当期純利益は67億42百万円（前期比5.9%減）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

卸売事業

卸売事業は、消費低迷による価格下落などの影響があったものの、新型インフルエンザ流行に伴う予防関連商品の特需や、新商品や季節商材への取組強化を行った結果、売上高は堅調に推移いたしました。また、物流拠点の統合による合理化とさらなる高品質・ローコスト物流サービスの提供を目的に、平成21年5月に「RDC北海道」（北海道北広島市）を開設、また同年11月には「RDC東北」（岩手県花巻市）を開設し、事業基盤の強化を図りました。また、横浜地区および首都圏のさらなる基盤強化と出荷キャパシティの拡大を目的に、同年11月にRDCの建設用地（神奈川県座間市）を取得し、平成23年3月期中の稼働に向けて準備を開始いたしました。

これらの結果、売上高は7,303億89百万円となりました。

物流受託事業

物流受託事業は、受託先の安定した事業展開および新規受託先が増加したこと等の要因により取扱い量が増加し、業績は堅調に推移いたしました。また、物流受託事業強化を目的として、平成21年6月に物流センター建設用地（大阪府高槻市）を取得し、平成23年3月期中の本稼働に向けて建物の建設を着工いたしました。

これらの結果、売上高は87億81百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが117億13百万円の純収入、投資活動によるキャッシュ・フローが176億62百万円の純支出、財務活動によるキャッシュ・フローが195億22百万円の純収入となりました。

この結果、資金残高は、292億55百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は117億13百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益119億2百万円、減価償却費39億27百万円、売上債権の減少14億13百万円、たな卸資産の増加47億72百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は176億62百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出176億31百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は195億22百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加90億24百万円、長期借入金の返済による支出34億48百万円、株式の発行による収入144億76百万円によるものであります。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従って、「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」による各キャッシュ・フローおよび「資金残高」については、前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸売事業および物流受託事業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。このため、販売実績について記載しております。

(1) 販売方法

当社グループは化粧品・日用品、一般用医薬品等の卸売業であり、メーカーおよび商社から仕入れた商品を量販店、小売店および卸売業者等へ販売しております。

また、当社の保有する物流センターを活用し、一括して物流業務を受託する物流受託事業を行っております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比
		金額(百万円)	(%)
卸売事業	化粧品	187,478	-
	日用品	273,172	-
	医薬品	124,148	-
	健康・衛生関連品	135,657	-
	その他	9,933	-
	卸売事業売上高	730,389	-
物流受託事業	物流受託事業売上高	8,781	-
合計		739,170	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

当事業年度における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
		金額(百万円)	(%)
Drug	ドラッグストア	440,002	-
HC	ホームセンター	85,124	-
GMS、Dept	ゼネラルマーチャングアイジングストア、デパートメントストア	55,388	-
CVS	コンビニエンスストア	48,247	-
SM、CbS、SSM	スーパーマーケット、コンビネーションストア、スーパーマーケット	49,990	-
仲間卸・均一ショップ	化粧品・日用品卸等	17,180	-
その他	輸出、その他	34,455	-
卸売事業売上高 計		730,389	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は、少子高齢化社会の進展、価格競争の激化、ドラッグストアやホームセンター等のグループ化や企業統合による再編等、厳しい競争環境が続くものと思われ、このような経営環境を背景に、効率的な流通に対する卸売業としての役割・使命はますます大きくなっており、当社グループとしてはさらなる卸機能の強化により業績の向上に努め、企業価値の増大に向けて邁進してまいります。

当社は、以下の事項に対処すべき課題として認識しております。

ソリューション機能の強化

取引先の収益改善やコスト改善等のニーズに対し、営業・物流・商品・システム部門を含めたチーム営業体制を推進し、多様化する取引先のニーズに的確に対応できるソリューション機能を強化いたします。また、「美と健康」に関するフルラインの品揃え提案により、販売先の売場活性化に貢献し取引関係の強化を図ってまいります。

高品質・ローコスト物流体制の整備

生産から店舗、さらにはリサイクルまでのサプライチェーン全体の効率化に貢献するための物流機能をさらに強化し、効率的な流通に対する卸売業としての役割・使命を果たしてまいります。広域をカバーするRDCの整備を進め、高品質・ローコスト物流サービスをさらに強化するとともに、取引先の物流コスト削減ニーズに対応するための物流受託事業の強化を図ってまいります。

内部管理体制の強化

コーポレートガバナンス体制、リスクマネジメント体制の強化を図り、経営の透明性・健全性を確保するとともに内部管理体制の強化を図り強固な企業体質の確立に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合による投資コストの増加と価格競争リスク

他事業者との競合規模や当社の事業領域が拡大しており、これらに対応すべく物流・情報システム機能の充実・拡大にともなう設備投資が必要となる可能性があります。この場合、減価償却費の増加や設備の運営・管理にかかる人件費・諸経費等の増加により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売価格競争の激化により、当社が期待する利益率が十分に確保出来ない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権回収リスク

当社グループは、販売先との継続取引にともなう債権について、当該販売先との密な連携体制の強化や当社内における債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っておりますが、結果として販売先が破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合は業績に影響を与える可能性があります。

(3) 商品在庫リスク

当社グループが所有する商品在庫および販売先からの返品在庫は、ほとんどが仕入先へ返品が可能なため商品在庫リスクを回避することができますが、仕入先の破産や民事再生等が発生した場合、商品在庫の価値低下を招くと同時に返品が不能となるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 仕入割引のリスク

当社グループが属する化粧品・日用品の卸売業界におきましては業界特有の商慣行として、仕入割引があります。仕入割引は現金割引制度で、当社グループは損益計算書上の営業外収益として計上しており、経常利益に影響を与えております。今後、仕入先が仕入割引に係る条件を変更した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特有の法的規制等に係るもの

当社グループは、一般用医薬品およびその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の関連法規の規制を受けており、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定および免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。このため、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合や許認可等が得られない場合は、販売できる商品が制限され事業活動および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業績の変動について

当社グループの業績は、第4四半期において、他の各四半期に比べて売上高は減少する傾向にあり、利益も売上高の変動の影響を受けて減少する傾向になっております。

これは主に、1月は年末にかけて日用品をまとめて購入する消費需要が12月に発生する影響により、また2月は営業日数が少ないため他の月に比べて売上高が少なくなることによりです。

なお、平成22年3月期における四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成22年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高（百万円）	187,270	198,416	187,696	165,786	739,170
（構成比％）	(25.3)	(26.9)	(25.4)	(22.4)	(100.0)
営業利益（百万円）	1,741	3,776	1,977	484	7,979
（構成比％）	(21.8)	(47.3)	(24.8)	(6.1)	(100.0)
経常利益（百万円）	2,870	5,041	3,178	1,623	12,713
（構成比％）	(22.6)	(39.6)	(25.0)	(12.8)	(100.0)

（注）1．上表の第1四半期および第2四半期は、あずさ監査法人の四半期レビューを受けたものではありません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

(7) 自然災害等の発生

当社グループは全国に多数の事業所、RDCを設置し事業を展開しております。自然災害等により、一部の事業所の物流機能が不全の場合でも他の事業所によりバックアップできる体制を敷いておりますが、大規模な地震等による甚大な自然災害が発生した場合においては、ライフラインや交通網が寸断され、またバックアップ体制が機能しない可能性があり、物流サービスの提供などに支障が生じ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) システムトラブル

当社グループは、重要な営業・物流施設であるRDCの運営・管理において、複雑にプログラミングされた独自の物流システムを用いるなど、当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しております。

このため当社では基幹コンピュータ機器は、耐震設備および自家発電装置を備えたデータセンターに設置し、別媒体（ディスクおよび磁気テープ）により定期的にデータのバックアップを行い、またコンピュータウィルスの侵入を防ぐ対策を講じておりますが、大規模な自然災害や事故またはコンピュータウィルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障が生じる可能性があります。

(9) 親会社グループとの関係

当社グループは「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、親会社グループは主に「医療用医薬品卸売事業」を行っており、取扱い商品や流通形態等が大きく異なることから、現状は親会社グループの事業との間に競合関係はなく、当社グループの自由な営業活動や経営判断に影響を与えるものではありません。また、当社グループの事業戦略、人事政策等につきましては、全て当社グループが独立して主体的に検討の上、決定しております。

現状は、これら親会社グループとの関係については大きな変更を想定しておりませんが、仮に将来において親会社グループが当社グループと同一の事業に参入し新たな競合関係が発生するなど親会社グループが経営方針を変更した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、親会社グループとの関係につきましては、次のとおりであります。

資本関係

当社は平成17年10月に株式会社メディセオホールディングス（現 株式会社メディパルホールディングス〔東証一部上場〕）との株式交換により同社の完全子会社となりましたが、平成22年3月に東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部への当社株式上場に伴い、新株発行および売出しの結果、同社の持株比率は57.03%に低下しております。

人的関係

[役員の兼任]

当社代表取締役会長三木田國夫（平成22年6月24日開催の定時株主総会および取締役会において、代表取締役会長に就任）は、親会社グループにおける「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」セグメントの代表者として当社の業績等の報告、業界動向の説明を行うだけでなく、親会社に対する当社としての適切な主張等を行うことにより、親会社からの独立性を確保することを目的として親会社の取締役相談役を兼務しております。

[顧問との兼任]

兄弟会社である株式会社メディセオの代表取締役副社長山岸十郎（同氏は平成21年9月30日付で親会社である株メディパルホールディングスの代表取締役副社長を退任し、同年10月1日に株メディセオの代表取締役副社長に就任）は、平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって当社の代表取締役を退任し、当社での歴年の経験を生かした物流アドバイザーとして平成21年7月1日に当社の特別顧問に就任しております。

取引関係

関連当事者取引のうち、当事業年度末現在の親会社グループに関連する取引は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	取引内容	取引金額	取引金額	取引条件等
		平成21年3月期	平成22年3月期	
(親会社) ㈱メディパルホールディングス	保険料の支払	19	19	団体保険を親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	保険金等の受取	18	17	保険契約に基き、保険金等を受取しております。
(兄弟会社) ㈱メディセオ 1	確定拠出年金信託報酬の支払	2	2	親会社グループ一括で運用しており、負担分を支払しております。
	商品の販売等 2		550	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しております。
	商品の仕入 2		88	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱エパルス	商品の仕入 2		6	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱アトル	商品の仕入 2		6	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しております。
(兄弟会社) ㈱トリム	保険料の支払	34	30	当社の保険代理店として取引しており、第三者の取引条件と同等であります。

なお、当事業年度末現在、上記以外に親会社グループに関連する取引を解消したものは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名又は氏名	取引内容	取引金額	取引金額	取引条件等
		平成21年3月期	平成22年3月期	
(親会社) ㈱メディパルホールディングス	資金の返済	1,000		借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりました。
	利息の支払	2		借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりました。
	商品の販売等 2	650	337	卸売業者間の取引条件を勘案して決定しておりました。
	商品の仕入 2	516	140	配送コスト等を勘案して双方交渉のうえ決定しておりました。
	経営管理料の支払	345	126	親会社は持株会社であり、その運営コストの一部を契約に基づき負担しておりました。
	事務所等の賃借	6		親会社による第三者機関の鑑定価格を基に決定しておりました。
	福利厚生会費の支払	13	3	福利厚生施設の利用について親会社グループ一括で契約しており、当社利用分を一般の取引条件と同条件にて支払しておりました。
	備品使用料の支払	0	0	一般の取引条件と同条件にて支払しておりました。

会社名又は氏名	取引内容	取引金額	取引金額	取引条件等
		平成21年3月期	平成22年3月期	
(親会社) ㈱メディopalホールディングス	契約仲介手数料の受取	1	1	親会社による研修への顧客仲介件数に応じて一定の手数料を受領しておりました。
	車両の購入		3	市場価格を勘案して決定しておりました。
(兄弟会社) ㈱エパルス	事務所等の賃借	3	1	親会社による第三者機関の鑑定価格を基に決定しておりました。
(兄弟会社) 千秋薬品㈱ 1	事務所等の賃借	0	0	近隣の取引実勢を基に決定しておりました。
	備品使用料の支払	0		一般の取引条件と同条件にて支払しておりました。
(兄弟会社) ㈱MMコーポレーション	商品の販売	40	0	市場価格を勘案して取引条件を決定しておりました。
	物流応援手数料の受取	24		作業にかかる実費を受入しておりました。
(兄弟会社) ㈱エパルスオーディエス	人材派遣費用の支払	2		一般の取引条件と同条件にて支払しておりました。
(親会社代表取締役) 山岸 十郎	顧問料の支払		2	契約書に基づき決定しております。

- (注) 1. 兄弟会社である㈱メディセオは平成21年10月1日付で㈱クラヤ三星堂を存続会社とし、同兄弟会社である千秋薬品㈱、㈱潮田クラヤ三星堂、㈱やまひろクラヤ三星堂、平成薬品㈱、㈱井筒クラヤ三星堂と合併を行い商号変更した会社であります。
2. 親会社である㈱メディopalホールディングスは平成21年10月1日をもって、事業持株会社から純粋持株会社へ移行したため、当該取引は、従前親会社と行っていた取引を兄弟会社(㈱メディセオ、㈱エパルス、㈱アトル)へ移管し継続しているものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表および財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表および財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去実績等を勘案し合理的に判断しております。

当社グループの連結財務諸表および財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「第5 経理の状況」の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表および財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を与えると考えております。

有価証券

当社グループでは、その他有価証券のうち時価のあるものは、時価が取得価格の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。また、その他有価証券のうち時価のないものは、取得価額に比べ実質価額が著しく下落したものについては、回収可能性があるかと判断される場合を除き、評価損を計上しております。経営者は、回収可能性の判断が適切なものであると判断しておりますが、回収可能性があるかと判断している有価証券についても、将来、時価の下落または投資先の財政状態および経営成績の悪化により、評価損が発生する可能性があります。

固定資産

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

従って、固定資産の帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、減損の有無を判定しております。経営者は将来キャッシュ・フローおよび回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループでは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。経営者は、回収不能見込額の計上額が適切なものであると判断しておりますが、回収可能性があるかと判断している債権についても、将来、販売先等の財政状態および経営成績の悪化により、貸倒引当金を追加で設定する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、回収可能性がないと判断される繰延税金資産に対して評価性引当金を設定し、適切な繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は各々の納税単位で十分な課税所得を計上するか否かによって判断されるため、その評価には、実績情報とともに将来に関する情報が考慮されております。経営者は、当該計上額が適切なものであると判断しておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化に伴う各々の納税単位の経営悪化により、繰延税金資産に対する評価性引当金を追加で設定する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は7,391億70百万円（前期比1.4%増）となりました。内容としましては、卸売事業において、新型インフルエンザ流行に伴う予防関連商品の特需や、新商品や季節商材への取組強化を行った結果、7,303億89百万円の売上高となりました。また、物流受託事業におきましても受託先の安定した事業展開および新規受託先が増加したこと等の要因により取扱い量が増加し、売上高は87億81百万円となりました。

(営業利益)

商品売上高の増加により売上総利益は810億14百万円（前期比1.2%増）となりました。一方、全社的なコスト削減などにより販売費及び一般管理費は730億35百万円（前期比0.1%増）となりました。

これらの結果、営業利益は79億79百万円（前期比12.9%増）となりました。

(経常利益)

営業外収益は仕入割引や情報提供料収入などの計上により、54億87百万円となりました。一方、営業外費用は支払利息や株式公開費用など7億52百万円となりました。

これらの結果、経常利益は127億13百万円(前期比5.2%増)となりました。

(当期純利益)

特別利益は、貸倒引当金戻入額等の計上により、77百万円となりました。また、特別損失は、減損損失、固定資産除却損等の計上により、8億89百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は67億42百万円(前期比5.9%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属する化粧品・日用品、一般用医薬品の卸売業界は、生活必需品を扱う比較的安定した市場を形成していましたが、景気低迷が長期化の様相を呈しており、消費者の節約志向や低価格志向を受けて小売企業の価格競争が一段と激化し、これに伴い卸売業者同士の競争も規模・領域が拡大していくものと考えられます。また、潤沢な資本を持つ企業により大規模な資本提携やM & Aが行われた場合や新規参入企業が増加した場合は新たな競争が生まれる可能性があります。このような状況の中、当社グループが継続して実施する物流・情報システム機能の拡充に伴う投資コストがさらに増加した場合、あるいは販売価格が想定以上に低下し、売上および売上総利益が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが属する業界は、消費の低迷や競争の激化等の厳しい経営環境が続いており、このような状況の中、仕入先から販売先の店舗までの流通全体のコスト削減に対して当社が果たすべき役割はますます大きくなっており、当社は、「ロジスティクス&ストアソリューション」を事業定義として、独自に開発した先進技術を結集させたRDCへの戦略的設備投資と小売業の売場活性化のための品揃え提案や店舗内作業コストの削減提案等の卸機能の強化を図り、取引先の利益に貢献できる中間流通業を目指しております。これら基本的な卸機能強化と取引先利益へ貢献することで、今後も卸売事業におけるインスタシェアの拡大を図り、企業の継続的な成長を実現させてまいります。また、近年、販売先である小売業のチェーン化や広域店舗展開に伴い、物流の効率化や標準化に対する小売業のニーズが高まっております。当社は、これらのニーズにお応えするために、卸売事業で培ったローコスト物流ノウハウを活用した物流受託事業の強化も推進しております。今後は管理ノウハウの蓄積・革新や管理体制の整備・強化を進めるとともに、平成23年3月期に稼働予定の大型物流センターの早期収益化を実現し、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財務方針

当社グループは、常に事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持ならびに健全な財務体質を目指し、安定的な営業活動によるキャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

当事業年度末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、財務の柔軟性は高いと考えております。

資産、負債および純資産

当事業年度末の総資産は、2,861億77百万円(前期比12.1%増)となりました。その内訳は主に、現金及び預金292億55百万円、売掛金1,235億13百万円、商品及び製品326億59百万円、未収入金130億40百万円、固定資産828億58百万円であります。

負債につきましては1,815億75百万円(前期比6.2%増)となりました。その内訳は主に、買掛金1,062億86百万円、短期借入金378億37百万円、未払金106億97百万円であります。

純資産につきましては1,046億2百万円(前期比24.1%増)となりました。その内訳は主に、資本金124億82百万円、資本剰余金244億40百万円、利益剰余金668億47百万円であります。

キャッシュ・フロー

当事業年度の資金の状況として、営業活動の結果得られた資金は、117億13百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益で119億2百万円獲得したほか、減価償却費の計上39億27百万円、売上債権の減少額14億13百万円、たな卸資産の増加額47億72百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、176億62百万円となりました。これは主に、R D C 北海道の建設資金やR D C 東北の建設資金など有形固定資産の取得による支出が176億31百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、195億22百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が90億24百万円、長期借入金の返済による支出が34億48百万円、株式の発行による収入が144億76百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、292億55百万円となりました。

当社グループの現在のキャッシュ・フローの状況において、営業活動による資金の創出、金融機関からの円滑な資金の借入および適正な手元資金の保有が図れており、財務方針に基づく流動性および財務の柔軟性は確保できていると考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

厳しい雇用情勢やデフレの進行など景気を下押しするリスクが存在する中、当社の得意先である小売業態においてはコスト削減による利益創出ニーズがますます高まっております。このような環境の中、当社は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、サプライチェーン全体の効率化を通じて取引先の利益に貢献することを基本方針とした新たな成長戦略を以下のとおり策定し、着実な成長による企業価値向上を目指してまいります。

< 中期重点成長戦略 >

卸売事業の市場シェア拡大

サプライチェーン最適化への取組をさらに強化し、取引先の利益に貢献できる取引関係を構築し、シェアの拡大を図ります。

コストイノベーション

300億円規模の戦略的設備投資およびシステム化や営業体制の合理化による効率化の推進を図り、将来的に経費率8%台を目指したローコスト経営体制を構築しております。

S C L (物流受託) 事業の事業基盤拡大

事業推進のための組織体制強化とシステム・ノウハウの革新に邁進しつつ、取引先への物流提案力強化により、将来的に経常利益の15%を担う事業への成長を目指してまいります。

財務体質の強化と安定した株主還元

重点戦略の実施による着実な成長を継続することにより、財務基盤のさらなる強化と株主の皆様への安定した利益還元を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、従前より「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」を目指し、R D Cの建設を進めてまいりました。

当事業年度の設備投資の総額は176億19百万円であり、その主な内容は新R D C横浜（仮称）の土地取得等に57億69百万円、R D C東北の建設等に44億99百万円、高槻物流センター（仮称）の土地取得等に43億82百万円、R D C北海道の建設等に24億37百万円の投資を実施いたしました。

なお、事業の種類別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 卸売事業

当事業年度の設備投資は、新R D C横浜（仮称）の土地取得等に57億69百万円、R D C東北の建設等に44億99百万円、R D C北海道の建設等に24億37百万円など、総額130億77百万円の投資を実施いたしました。

(2) 物流受託事業

当事業年度の設備投資は、高槻物流センター（仮称）の土地取得等に43億82百万円など、総額44億20百万円の投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、情報システム関連の強化を中心に、総額1億21百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
本社 (大阪市中央区)		事務所・統括 業務施設	226	16	13 (864)	22	54	333	178 [42]
北海道支社 R D C 北海道 (北海道北広島市)	卸売事業	事務所・物流 設備	3,365	2,039	564 (34,397)	13	55	6,038	113 [171]
東北支社 R D C 仙台 (宮城県岩沼市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	40	59	- [14,466]	10	1	112	76 [91]
R D C 東北 (岩手県花巻市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	2,588	1,750	315 (40,091)	9	67	4,730	5 [81]
関東支社 R D C 群馬 (群馬県館林市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	836	163	1,517 (39,898)	6	117	2,641	173 [310]
新潟支店 R D C 新潟 (新潟県見附市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	697	137	339 (14,461)	1	3	1,179	21 [72]
東京支社 R D C 東京 (千葉県浦安市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,499	449	2,931 (24,960)	8	10	4,899	238 [498]
加須物流センター (埼玉県加須市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,775	1	1,095 (12,621)	78	3	2,954	26 [161]
越谷一括センター (埼玉県越谷市)	物流受託事業	事務所・物流 設備	158	0	865 (6,994)	19	2	1,044	6 [142]
横浜支社 (横浜市保土ヶ谷区)	卸売事業	事務所	9	-	-	5	10	26	133 [4]
R D C 横浜 (神奈川県横須賀市)	卸売事業	事務所・物流 設備	5	15	- [9,917]	1	801	823	31 [259]
中部支社 R D C 東海 (愛知県日進市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	652	160	1,559 (18,473)	7	9	2,390	124 [197]
岐阜支店 R D C 岐阜 (岐阜県安八郡輪之内町)	卸売事業	事務所・物流 設備	142	35	417 (10,197)	1	2	599	41 [66]
金沢支店 R D C 北陸 (石川県白山市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	591	100	322 (17,214)	3	5	1,023	79 [119]
春日井支店 春日井物流センター (愛知県春日井市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,787	542	1,498 (41,083)	1	19	3,848	28 [545]
大垣支店 大垣物流センター (岐阜県大垣市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	940	195	1,039 (21,853)	4	6	2,186	23 [197]
近畿支社 R D C 近畿 (大阪府泉大津市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,420	331	3,796 (27,020)	19	6	5,574	290 [389]
R D C 堺 (堺市西区)	卸売事業	事務所・物流 設備	2,465	1,125	- [40,823]	2	83	3,677	39 [326]

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
中国支社 R D C 中国 (広島市安佐南区)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,775	834	1,980 (29,464)	5	9	4,604	84 [186]
四国支社 R D C 四国 (香川県観音寺市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	1,090	276	509 (20,640)	3	4	1,885	68 [143]
九州支社 R D C 九州 (福岡県小郡市)	卸売事業及び 物流受託事業	事務所・物流 設備	811	374	906 (23,783)	20	3	2,117	164 [363]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品および差入保証金であります。
 3. 土地の面積の[]は賃借面積であります。
 4. 従業員数には嘱託を含み、社外への出向者および臨時雇用者は含まれておりません。
 5. 従業員数の[]は臨時雇用者数で、外書しております。
 6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、先行投資型のR D C建設が主なもので、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の種類別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
高槻物流セン ター(仮称)	大阪府 高槻市	物流受託 事業	事務所・ 物流設備	10,603	4,382	自己資金 借入金	平成21年 6月	平成22年 9月	(注2)
新R D C 横浜 (仮称)	神奈川県 座間市	卸売事業	事務所・ 物流設備	13,171	5,769	自己資金 借入金	平成21年 11月	平成22年 12月	(注2)

- (注) 1. 上記には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当該設備は、卸売事業および物流受託事業の倉庫設備であり、完成後の増加能力は測定できないため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,235,657	37,235,657	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,235,657	37,235,657	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日 (注)1	170,920	30,235,657	5	5,206	-	4,634
平成18年4月1日 (注)2	-	30,235,657	-	5,206	1,300	5,934
平成22年3月18日 (注)3	7,000,000	37,235,657	7,276	12,482	7,276	13,210

(注)1. 株式会社鹿児島パルタックとの合併による増加

合併比率 1:17.092

2. 株式会社アルコスとの合併により、同社の資本金1,300百万円を資本準備金として受入

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,200円

引受価額 2,079円

発行価額 1,785円

資本組入額 1,039.50円

払込金総額 14,553百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	15	389	37	8	17,399	17,868	-
所有株式数(単元)	-	30,532	742	220,885	22,589	71	97,533	372,352	457
所有株式数の割合(%)	-	8.20	0.20	59.32	6.07	0.02	26.19	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メディカルホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7番15号	21,235,657	57.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,475,800	3.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,011,800	2.72
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	560,400	1.51
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	393,500	1.06
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービーノントリティー クライアンツ613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1号山王パークタワー)	343,311	0.92
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテイー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	250,000	0.67
安田 隆夫	東京都港区	247,200	0.66
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	180,000	0.48
日本生命保険相互会社 特別勘定年金口	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	125,300	0.34
計	-	25,822,968	69.35

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,235,200	372,352	-
単元未満株式	普通株式 457	-	-
発行済株式総数	37,235,657	-	-
総株主の議決権	-	372,352	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分と継続的な企業発展を経営の最重要課題と認識しております。利益配分につきましては、財務基盤の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。平成22年3月期以降は、配当性向20%以上を目処とし、中長期的には業績拡大に応じた増配に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めており、また、取締役会決議によって、会社法第459条第1項の規定に基づき剰余金の配当を行うことができる旨も定款に定めております。

なお、当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、中間配当金22円50銭、期末配当金22円（上場記念配当金5円を含む）合計44円50銭とさせていただきますことといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月16日 取締役会決議	680	22.5
平成22年5月14日 取締役会決議	819	22

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	(1,960)2,400	-	-	-	-	2,100
最低（円）	(1,425)1,503	-	-	-	-	1,850

- （注）1．最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第77期は（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所（現 株大阪証券取引所 J A S D A Q市場）におけるものであります。なお、当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所（現 株大阪証券取引所 J A S D A Q市場）に上場されております。
- 2．当社は、株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現 株メディパルホールディングス）の完全子会社になったため、平成17年9月27日にジャスダック証券取引所（現 株大阪証券取引所 J A S D A Q市場）の上場が廃止されましたので、第78期から第81期については記載しておりません。
- 3．第82期の最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
- 4．第78期は、9月から3月に決算期を変更したため6ヵ月決算となっております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	-	-	-	-	-	2,100
最低（円）	-	-	-	-	-	1,850

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

なお、平成22年3月18日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	最高経営責任者	三木田 國夫	昭和18年10月23日生	昭和41年3月 ㈱大粧(現 ㈱Paltac)入社 平成2年12月 取締役営業本部第一営業部長 平成7年10月 常務取締役営業本部長 平成8年12月 代表取締役副社長営業本部長 平成10年4月 代表取締役副社長マーケティング統括 平成10年12月 代表取締役社長 平成11年10月 代表取締役社長マーケティング統括兼営業本部長 平成12年6月 代表取締役社長マーケティング統括 平成14年12月 代表取締役社長 平成16年12月 代表取締役社長執行役員営業統括本部長 平成17年5月 代表取締役社長執行役員 平成17年10月 ㈱メディセオ・バルタックホールディングス(現 ㈱メディパルホールディングス)代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長 平成20年6月 ㈱メディセオ・バルタックホールディングス(現 ㈱メディパルホールディングス)取締役会長 平成21年6月 同社取締役相談役(現任) 平成22年6月 代表取締役会長最高経営責任者(現任)	(注)2	-
取締役副会長		近者 正平	昭和21年12月12日生	昭和44年10月 ㈱大粧(現 ㈱Paltac)入社 平成8年12月 取締役営業本部副本部長 平成9年12月 取締役営業本部副本部長兼東京支社副支社長 平成10年4月 取締役営業本部長 平成10年12月 取締役近畿支社長兼営業本部副本部長 平成12年6月 取締役近畿支社長 平成12年10月 常務取締役近畿支社長 平成15年12月 専務取締役近畿支社長 平成16年12月 取締役専務執行役員近畿支社長兼営業統括本部副本部長 平成17年12月 取締役専務執行役員営業本部長 平成18年4月 代表取締役副社長執行役員営業統括本部長兼営業本部長 平成19年6月 代表取締役副社長執行役員営業統括本部長 平成21年4月 代表取締役副社長執行役員営業担当 平成22年6月 取締役副会長(現任)	(注)2	-
取締役副会長		小坂 晴良	昭和24年1月6日生	昭和51年5月 小林製菓(株)入社 平成13年4月 ㈱コバシヨウ(現 ㈱Paltac)入社 平成13年6月 同社取締役兼執行役員商品部長 平成15年6月 同社常務取締役兼執行役員営業本部長 平成16年6月 同社代表取締役社長兼執行役員 平成20年4月 当社代表取締役副社長執行役員営業統括本部長ヘルスケア担当 平成21年4月 代表取締役副社長執行役員商品統括本部長 平成22年6月 取締役副会長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	営業統括本部長	折目 光司	昭和31年5月13日生	昭和54年4月 ㈱折目入社 平成3年1月 同社代表取締役副社長 平成9年6月 同社代表取締役社長 平成10年10月 当社横浜支社マーケティング統括 平成10年12月 常務取締役横浜支社営業部門統括 平成12年10月 常務取締役東京支社横浜支店長 平成16年12月 常務執行役員横浜支社長 平成22年4月 副社長執行役員横浜支社長 平成22年6月 代表取締役社長営業統括本部長 (現任)	(注)2	-
代表取締役 副社長執行役員	経営企画統括本部長	箱田 善之	昭和19年12月20日生	昭和43年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成8年6月 当社顧問 平成8年12月 取締役経理部長 平成9年12月 常務取締役経理部長 平成10年4月 常務取締役財務本部長 平成15年1月 専務取締役リソース・マネジメント統括兼財務本部長 平成16年12月 取締役専務執行役員財務統括本部長 平成18年4月 取締役専務執行役員経営企画統括本部長 平成22年6月 代表取締役副社長執行役員経営企画統括本部長(現任)	(注)2	-
取締役 専務執行役員	情報・物流統括本部長	酒井 敏行	昭和24年1月2日生	昭和60年4月 北陸新和物産㈱(現 ㈱Paltac)入社 平成4年7月 同社取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成10年4月 当社常務取締役ロジスティクス本部長 平成10年12月 常務取締役オペレーション統括 平成12年9月 常務取締役オペレーション統括兼情報システム本部長 平成12年10月 専務取締役オペレーション統括兼情報システム本部長 平成12年12月 専務取締役オペレーション統括 平成15年12月 専務取締役オペレーション統括兼情報システム本部長 平成16年12月 取締役専務執行役員情報・物流統括本部長(現任)	(注)2	-
取締役 専務執行役員	管理統括本部長	守永 雅	昭和23年5月1日生	昭和42年3月 ㈱大粧(現 ㈱Paltac)入社 平成10年12月 取締役東京支社リソース・マネジメント統括兼横浜支社リソース・マネジメント統括補佐 平成12年10月 取締役東京支社リソース・マネジメント統括 平成15年12月 常務取締役総務本部長 平成16年12月 取締役常務執行役員総務統括本部長兼コンプライアンス室長 平成17年12月 取締役常務執行役員総務統括本部長 平成18年4月 取締役常務執行役員管理統括本部長 平成19年10月 取締役専務執行役員管理統括本部長(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員		加納 滋康	昭和29年6月23日生	昭和54年4月 加納商事(株) (現 (株)Paltac) 入社 昭和54年11月 同社取締役 昭和57年11月 同社常務取締役 昭和62年11月 同社専務取締役 平成14年1月 同社代表取締役社長 平成15年4月 当社専務取締役近畿支社管掌兼経営戦略室長 平成15年12月 専務取締役リテール・ソリューション本部長 平成16年12月 取締役専務執行役員中部支社長 平成17年12月 取締役専務執行役員リテール・ソリューション本部長 平成20年4月 取締役専務執行役員監査部担当 平成21年4月 取締役専務執行役員CSR推進統括本部長 平成22年6月 取締役専務執行役員監査部担当 (現任)	(注) 2	-
取締役 専務執行役員	社長室長	丸谷 亘	昭和22年10月22日生	平成11年10月 (株)パルタック (現 (株)Paltac) 入社 平成11年12月 取締役社長室長兼営業本部副本部長 平成12年6月 取締役社長室長兼西日本営業本部長 平成15年1月 常務取締役マーケティング統括兼営業本部長兼社長室長 平成16年12月 取締役常務執行役員社長室長兼IR室長 平成17年12月 取締役常務執行役員社長室長兼ヘルスケア事業企画担当 平成19年6月 取締役専務執行役員社長室長兼ヘルスケア事業企画担当 平成20年4月 取締役専務執行役員社長室長兼海外事業部担当 平成21年4月 取締役専務執行役員社長室長 (現任)	(注) 2	-
取締役 専務執行役員	ヘルスケア 営業本部長	竹澤 章好	昭和24年7月13日生	昭和43年3月 小林製薬(株)入社 平成13年4月 (株)コバシヨウ (現 (株)Paltac) 入社 平成15年6月 同社取締役兼執行役員東京営業統括部長 平成17年6月 同社常務取締役兼執行役員営業本部長兼東京営業統括部長 平成18年4月 同社専務取締役兼執行役員営業本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長ヘルスケア担当 平成20年10月 取締役常務執行役員東京支社長 平成22年6月 取締役専務執行役員ヘルスケア営業本部長 (現任)	(注) 2	-
常勤監査役		小川 仁一	昭和22年7月30日生	昭和50年4月 福岡明和(株)入社 平成2年6月 (株)フクメイ (現 (株)Paltac) 代表取締役社長 平成8年12月 当社取締役九州支社副支社長 平成10年4月 取締役九州支社オペレーション統括 平成15年4月 取締役監査部担当 平成15年12月 常勤監査役 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大塚 記正	昭和27年9月11日生	昭和54年6月 ㈱小川屋(現 ㈱Paltac)入社 昭和55年2月 同社取締役 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和59年3月 同社取締役副社長 昭和62年7月 同社代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役副社長関東支社長 平成16年12月 代表取締役副社長執行役員東京支社長 平成17年12月 代表取締役副社長執行役員関東地区管掌 平成18年4月 取締役副社長執行役員関東地区管掌 平成19年4月 取締役副社長執行役員CSR推進統括本部長 平成21年4月 取締役副社長執行役員 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		萩原 庸介	昭和27年8月2日生	昭和50年3月 小林製薬㈱入社 平成13年4月 ㈱コバシヨウ(現 ㈱Paltac)入社 平成15年6月 同社常勤監査役 平成20年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		高木 進	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 野村證券㈱入社 昭和58年3月 シンガポール・ノムラ・マーチャント・バンキング・リミテッド出向 業務部長 昭和61年6月 ノムラプラス農業牧畜研究所(ブラジル)出向 取締役副社長 平成3年6月 野村企業情報㈱出向 業務部長 平成14年4月 野村證券㈱企業情報部副理事 平成15年11月 同社退社 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成16年6月 ㈱マンダム監査役(現任) 平成17年10月 ㈱メディセオ・バルタックホールディングス(現 ㈱メディパルホールディングス)社外監査役 平成21年6月 同社社外監査役退任	(注)3	-
監査役		田村 正樹	昭和18年5月26日生	昭和37年3月 イズミヤ㈱入社 昭和50年2月 同社生活関連・日用雑貨仕入部部长 平成6年6月 ㈱アクトスポーツ常務取締役 出向 平成7年12月 同社常務取締役 転籍 平成11年5月 同社代表取締役社長 平成15年5月 同社代表取締役社長退任 平成15年6月 同社顧問 平成15年11月 同社顧問退任 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計						-

- (注) 1. 監査役萩原庸介、高木進、田村正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 取締役会で決定した会社の方針に基づき、担当業務の執行にあたる者を執行役員と称し、上記の他18名おり、その役名、職名および氏名は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	東日本営業本部長	木村 清隆
専務執行役員	西日本営業本部長 兼 商品本部長	安田 健一
専務執行役員	近畿支社長	二宮 邦夫
専務執行役員	中部支社長	小西 行正
常務執行役員	業務改革担当	盛一 恒夫
常務執行役員	I T戦略室長	道端 良作
常務執行役員	物流本部長	米内 進
常務執行役員	リテール・ソリューション本部長	笠井 英雄
常務執行役員	C S R推進本部長	大橋 一夫
常務執行役員	営業本部 営業開発担当	村上 文孝
常務執行役員	関東支社長	澤野 裕
常務執行役員	経営企画本部長	金岡 幸宏
常務執行役員	九州支社長	辻本 欽則
常務執行役員	情報システム本部長	吉野 英行
執行役員	L C事業部長	宮井 喜章
執行役員	東京支社長	西巻 高樹
執行役員	東京支社副支社長 兼 首都圏管理部長	渡辺 憲治
執行役員	財務本部長	田代 雅彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取組みを行っております。

取締役会は、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討および決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

監査役は、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。

また、業務全般にわたる適正な運営、改善を目指し、計画的かつ全社的な内部監査を社長直轄の監査部が実施しております。

なお、当社グループは適宜行う質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、情報開示に積極的に取り組んでまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要および当該体制を採用している理由

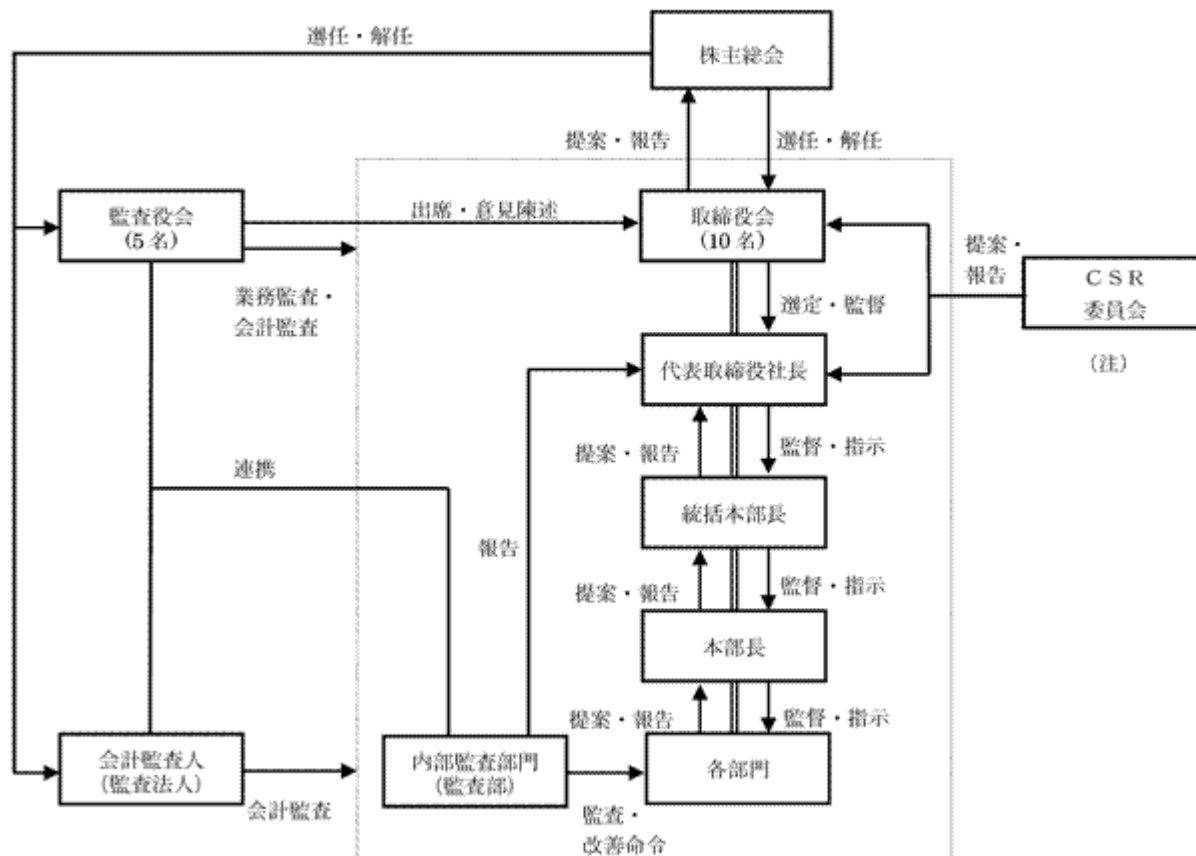
当社の取締役会は取締役10名で構成し、監査役出席のもと、原則毎月1回以上開催し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討および決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付けております。

また、当社は監査役会制度を採用し、監査役5名のうち3名の社外監査役が就任しており、取締役の職務執行について、適法性、効率性の観点から、厳正な監視を行っております。各監査役は、取締役会に出席するとともに、その他の経営に係わる重要な会議への出席、部署往査、書類の閲覧、取締役との協議等により経営方針、職務執行状況を客観的な視点で監査しております。

また、社外監査役は、当社と人的関係、資本的關係、取引関係その他利害関係のない立場で、客観性および独立性を確保した監査を実施しております。

以上により、当社は、経営に対しての客観的・中立的な監視体制が有効に機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係を表す模式図



(注) C S R 委員会はコンプライアンスに関する重大な問題が生じた場合等、必要に応じて開催される委員会であります。

また、当該委員会の事務局はC S R 推進統括本部が担当しております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制基本方針」を次のとおり決議しております。

- 1．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
事業展開の指標となる経営理念、会社の目標を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。
この内部統制の整備・充実をはかるため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。
また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。
- 2．取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
情報管理規則、個人情報取扱基準等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は、健康と美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を継続して提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ、供給体制を維持する。
リスク管理体制については、損失発生の未然の防止や早期発見のため、「情報セキュリティ・ポリシー基本方針」をはじめ、リスクマネジメント基本規則、C S R 委員会規則その他各種社内規程、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、見直し等を行い、その周知徹底を図る。
また、大規模地震等災害発生時の従業員の安否や事業継続の可否を早期に把握するため、災害対策マニュアルや安否確認システムを導入している。
リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、災害対策マニュアルにより代表取締役社長が主体的役割を担う。
日常業務については、代表取締役社長直轄組織として監査部が内部業務監査を行う。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、C S R 推進統括本部が内部統制の維持・整備を進める部門とし、更に、そのモニタリングを実施するための機能を、監査部に付加し、損失の危険を早期に発見することに努める。
なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、C S R 推進統括本部長のもと、同部門において一元的に管理することにより防止を徹底する。
- 4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
営業統括本部、情報・物流統括本部、管理統括本部、経営企画統括本部、C S R 推進統括本部を設置し、取締役会において各統括本部を担当する統括本部長として取締役あるいは執行役員を任命する。
各統括本部長は、自ら所管する組織を統括し、管理する。
代表取締役社長は、決算会議・営業会議などの会議体を主催し、組織間の意志統一や連携を図る。
また、業務の効率化と企業の発展を目的として、経営企画統括本部の傘下に業務改革担当を設置し、総合的な業務改革を立案・実施する。
更に、予算管理規則に基づき経営計画を策定し、I T を活用した実績管理を行う。
- 5．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
内部監査と法務並びに薬事関連法規に関する機能の一層の充実を図り、各種のマニュアルの整備などを進め、業務の適正を確保する。
併せて、当社の経営理念を実現し続けるためC S R 推進統括本部の活動を通して、従業員に対して当社の社会的責任・法令遵守についての意識を啓蒙する。
従業員等に対し、公益通報に関する窓口を設置し、ガイドラインなどの制定を行うとともに、周知徹底を図る。

6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、社内規程に則り各子会社の経営計画や事業戦略の事前承認を行い、経営や業績の評価を行う。
CSR推進統括本部長は、各子会社と相互に連携を図り、リスクに対処するとともに、その最小化に努める。
監査部は、当社及び子会社に対して統一的な監査基準のもとに内部業務監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても、必要に応じて有効性評価を実施する。
7. 監査役職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
監査役との十分な協議を行い、決定することとする。
監査役職務を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、次項のとおりとする。ただし、現時点では監査役職務を補助すべき使用人を置いていない。
8. 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、監査部が行う監査の結果、事由のいかんに関らず会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく監査役に報告する。
10. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長は、監査役と定期的に会合を持ち、対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。
監査役からの要請があった場合、監査部及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査部門、法務部門その他の管理部門は、監査役職務の補助を行うことなど、監査役職務の監査が実効的に行われる体制の確保をする。

二. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、経営目標の達成を阻害するリスク要因を可能な限り排除し、企業の社会的責任を果すことを目的に「リスクマネジメント基本規則」を制定し、リスク管理の統括部署であるCSR推進統括本部に重要なリスク情報を集約することで、網羅的なリスク管理を可能にする体制を構築しています。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

へ. 取締役の選任および解任要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。また、解任の決議につきましては、定款において特別の定めを行っておりません。

ト. 社外取締役および社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができる旨を定款で定めております。

これに基づき、当社と社外監査役との間で会社法第427条第1項の定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約に基づく責任の限度額は法令の定める最低責任限度額となっておりますが、その責任範囲が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行において善意でかつ重大な過失が無い場合に限定しております。

チ. 中間配当および剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元機動性を高めるため、中間配当および剰余金の配当等について、次のとおり定款に定めております。

1. 取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨。
2. 上記1のほか、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって会社法459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨。

リ、株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、「内部監査規則」に基づき、社長直轄の監査部（11名）が担当しております。監査部は年度ごとに策定した「監査計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、会計監査および財務報告に係る内部統制の有効性評価を実地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、「監査報告書」を作成し、不適切な事項の速やかな改善を行っております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、CSR推進統括本部が内部統制の維持・整備を進める主管部門とし、そのモニタリングを実施するための機能を監査部が担うことで、損失の危険を早期に発見することに努めております。

監査役監査は、5名の監査役（常勤監査役3名）で監査役会を構成し取締役の職務執行状況を監査しております。監査役は取締役会に出席し経営全般に対する監視機能を発揮するとともに、法令・定款違反、競業取引や利益相反取引等の事実の有無についての監査を実施しております。

また、監査部、監査役および会計監査人は監査の相互補完および効率性の観点から、適宜に情報の交換を行うとともに相互に連携し、監査の実効性を高めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外監査役に萩原庸介氏、高木進氏、田村正樹氏の3名を選任し、外部からの経営監視が十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。なお、当社と社外監査役との間に、人的関係、資本関係、取引関係その他利害関係はありません。

萩原庸介氏は、一般用医薬品業界での豊富な経験と高い見識から、当社の監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

高木進氏は、証券業界での豊富な経験と高い専門性および上場企業での監査役経験から、当社の監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

田村正樹氏は、小売業の経営者としての豊富な経験と高い見識から、当社の監査体制の強化を図るため、社外監査役に選任しております。

なお、監査役は、内部監査部門である監査部や会計監査人と適宜連携を図っており、その内容については、取締役会に先立ち開催される監査役会において社外監査役に報告・連携されており、社外監査役としての監査機能が十分に発揮できる体制を構築しております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、平成18年8月31日より、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当社からあらゆる情報・データを提供し適正な監査を実施しうる環境を整備しております。

当事業年度の業務を執行した公認会計士は渡沼照夫、高橋和人、三宅潔の3名で、当該業務の補助者は公認会計士2名、会計士補等16名であります。これら補助者の構成にはシステム専門家も含んでおり監査法人により決定されております。

同監査法人は監査業務の品質管理に関して、諸法令、基準等への準拠のための方針と手続きを整備し運用しており、重要な事項は理事会等の組織決定を行っております。また、職業倫理および独立性を確保するために研修の実施や監査業務に関与する社員のローテーションの方針を策定し運用・監視を行っており、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は7年以下であります。

役員報酬

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	515	404	-	110	-	14
監査役 (社外監査役を 除く。)	71	61	-	9	-	3
社外役員	41	36	-	5	-	3

(注) 1. 上記には、平成21年6月23日開催の第81期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでおりますが、無報酬の監査役(社外監査役)1名は含んでおりません。

2. 監査役 大塚記正氏は、第81期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した後、監査役に就任したため、支給額と支給人員につきましては、取締役在任期間は取締役に、監査役在任期間は監査役に含めて記載しております。

3. 取締役および監査役の報酬限度額は、次のとおりであります。

取締役：平成18年6月26日開催の第78期定時株主総会において、金銭による報酬として年額750百万円以内および平成21年6月23日開催の第81期定時株主総会において、社宅提供等による非金銭報酬20百万円以内と決議いただいております。

監査役：平成21年6月23日開催の第81期定時株主総会において、年額150百万円以内と決議いただいております。

4. 当社は、社宅提供等の非金銭報酬として、取締役に5百万円支給しております。(上記報酬等の総額には含まれておりません。)

5. 当社は、平成18年6月9日開催の取締役会および平成18年6月26日開催の第78期定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止および同制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議しております。その決議に基づき、当事業年度中の退任取締役3名に85百万円支給しております。(上記報酬等の総額には含まれておりません。)

6. 5. の決議に基づく退職慰労金の未払金残高は、平成22年3月31日現在以下のとおりであります。

取締役8名 457百万円

監査役3名 7百万円(うち社外監査役2名 3百万円)

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した内規に基づき支給することになっております。また、賞与については各事業年度の業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	97銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,135百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライオン株式会社	1,359,503	640	商品流通業務における取組強化のため
株式会社マンダム	224,005	571	同上
イオン株式会社	316,056	335	同上
エーザイ株式会社	87,258	291	同上
株式会社マツモトキヨシホールディングス	124,766	263	同上
久光製薬株式会社	75,328	261	同上
ロート製薬株式会社	243,394	249	同上
株式会社イズミ	198,714	243	同上
株式会社クリエイトSDホールディングス	125,982	220	同上
株式会社ココカラファインホールディングス	130,484	215	同上
株式会社平和堂	173,199	207	同上
イズミヤ株式会社	394,773	161	同上
株式会社オークワ	154,772	145	同上
株式会社フジ	78,858	142	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	209	4	-	180

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前連結会計年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
66	9	89	29

(注) 前年は、連結財務諸表を作成していたため、前連結会計年度について記載してあります。

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容といたしましては、当社が上場申請するために必要となる各種事項に対するアドバイザー業務等の役務提供であります。

(当事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容といたしましては、当社が上場申請するために必要となる各種事項に対するアドバイザー業務、コンフォートレター作成および被合併会社等の財務諸表等に対する意見表明の役務提供であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積もり日数等を基に算出された見積もり監査報酬について、その金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで決定してあります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度より連結子会社となった株式会社エイコーは、平成20年10月1日付けで、また前々連結会計年度末において連結子会社であった株式会社アイザスおよび株式会社ワッツ・ジャパンは、平成21年3月1日付けで当社に吸収合併されたため、前連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。このため、前連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度および前事業年度に係る監査報告書は、平成22年2月17日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当連結会計年度において当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.0%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

平成20年10月1日付けで連結子会社株式会社エイコーを、平成21年3月1日付けで連結子会社株式会社アイザスおよび株式会社ワッツ・ジャパンを吸収合併したため、前連結会計年度末においては連結子会社がなくなりましたので、連結貸借対照表は作成しておりません。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	737,129
売上原価	¹ 656,318
売上総利益	80,811
販売費及び一般管理費	² 73,178
営業利益	7,632
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	161
仕入割引	3,699
情報提供料収入	1,020
その他	806
営業外収益合計	5,696
営業外費用	
支払利息	547
持分法による投資損失	9
その他	4
営業外費用合計	562
経常利益	12,766
特別利益	
固定資産売却益	³ 236
投資有価証券売却益	140
貸倒引当金戻入額	653
訴訟関連戻入益	142
その他	0
特別利益合計	1,173
特別損失	
固定資産売却損	⁴ 31
固定資産除却損	⁵ 413
減損損失	⁶ 128
投資有価証券評価損	559
その他	149
特別損失合計	1,281
税金等調整前当期純利益	12,658
法人税、住民税及び事業税	2,032
法人税等調整額	1,954
法人税等合計	3,987
当期純利益	8,671

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		5,206
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		5,206
資本剰余金		
前期末残高		6,316
当期変動額		
合併による増加		10,847
当期変動額合計		10,847
当期末残高		17,163
利益剰余金		
前期末残高		55,949
当期変動額		
剰余金の配当		1,814
当期純利益		8,671
合併による増加		1,087
当期変動額合計		5,768
当期末残高		61,718
株主資本合計		
前期末残高		67,472
当期変動額		
剰余金の配当		1,814
当期純利益		8,671
合併による増加		9,759
当期変動額合計		16,615
当期末残高		84,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		326
当期変動額合計		326
当期末残高		182
評価・換算差額等合計		
前期末残高		509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		326
当期変動額合計		326
当期末残高		182

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高		67,981
当期変動額		
剰余金の配当		1,814
当期純利益		8,671
合併による増加		9,759
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		326
当期変動額合計		16,289
当期末残高		84,270

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	12,658
減価償却費	3,765
減損損失	128
貸倒引当金の増減額（ は減少）	581
賞与引当金の増減額（ は減少）	139
返品調整引当金の増減額（ は減少）	145
退職給付引当金の増減額（ は減少）	294
受取利息及び受取配当金	169
支払利息	547
持分法による投資損益（ は益）	9
投資有価証券売却損益（ は益）	138
投資有価証券評価損益（ は益）	559
固定資産売却損益（ は益）	205
固定資産除却損	413
訴訟関連戻入益	142
売上債権の増減額（ は増加）	1,107
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,928
仕入債務の増減額（ は減少）	3,719
未払消費税等の増減額（ は減少）	886
その他	1,512
小計	15,767
利息及び配当金の受取額	169
利息の支払額	550
訴訟和解金の支払額	45
法人税等の支払額	4,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	19
定期預金の払戻による収入	55
有形固定資産の取得による支出	8,570
有形固定資産の売却による収入	501
無形固定資産の取得による支出	36
投資有価証券の取得による支出	257
投資有価証券の売却による収入	271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 98
子会社株式の取得による支出	24
貸付金の回収による収入	95
差入保証金の回収による収入	488
その他	87

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,726
長期借入れによる収入	5,600
長期借入金の返済による支出	4,994
社債の償還による支出	220
リース債務の返済による支出	570
配当金の支払額	1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,726
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	13,470
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,383
現金及び現金同等物の期末残高	15,681

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 0社 平成20年4月1日に当社の連結子会社となった(株)エイコーは平成20年10月1日付で、また(株)アイザス、(株)ワッツ・ジャパンは平成21年3月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては連結子会社がなくなりました。 このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)スパー・エフエム・ジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社名 (株)スパー・エフエム・ジャパン</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 0社 マネジメント技術総研(株)は平成21年3月25日に清算終了しております。 また、(株)創快ドラッグの株式を平成20年4月1日の(株)コパシヨウとの合併で引継ぎ、当該会社に持分法を適用していましたが、平成21年3月30日に同社の当社所有の株式を譲渡したため、同月をもって持分法の適用を除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称および持分法を適用しない理由 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)ワッツ・ジャパン</td> <td>2月28日</td> </tr> </table> <p>決算日と連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社(株)エイコーは平成20年10月1日付けで、また(株)アイザスは平成21年3月1日付けで当社に吸収合併されたため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、合併日前日までの経営成績およびキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>	会社名	決算日	(株)ワッツ・ジャパン	2月28日
会社名	決算日				
(株)ワッツ・ジャパン	2月28日				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、構築物および機械装置の一部について、耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を構築物は31年から15年に、機械装置は7年から8年および12年に見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 無形固定資産その他(ソフトウェア)(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりその発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、またはキャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんおよび負ののれんが発生した年度の損益としております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【会計処理方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(営業収入(受託料収入および不動産賃貸収入等)の会計処理の変更)</p> <p>従来、受託料収入および不動産賃貸収入等については、売上原価の次に営業収入として区分表示していましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更しております。同様に売上原価についても、従来販売費及び一般管理費に含まれていた営業収入に対応する原価を売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年4月1日に㈱コバショウを合併したことにより受託料収入が増加し金額的重要性が増したことから、また当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握する体制が整備されたことから、受託料収入を売上高に計上し、対応する原価を売上原価として計上することが、経営成績をより適正に表すことになると判断したためであります。また、不動産賃貸収入等についても、当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握する体制が整備されたことから、不動産賃貸収入等を売上高に計上し、対応する原価を売上原価として計上することが、経営成績をより適正に表すことになると判断したためであります。</p> <p>当該変更により、従来区分表示されていた営業収入8,316百万円は売上高として表示されるため、従来の方法に比べて売上高の区分は従来区分表示されていた営業収入8,316百万円相当額が増加することになります。同様に売上原価についても、従来、販売費及び一般管理費に含まれていた営業収入に対応する原価6,542百万円が売上原価として表示されるため、同額が販売費及び一般管理費より減少しております。</p> <p>また、従来売上高から売上原価を差し引いた金額を売上総利益として表示し、これに営業収入を加えた金額を営業総利益として表示してきましたが、上記の変更の結果、営業総利益の表示がなくなり、売上総利益に含まれて表示されることになるため、売上総利益が1,774百万円増加しますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表関係については、2財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 売上原価には、以下のものを含めて表示しております。	
返品調整引当金戻入額	395百万円
返品調整引当金繰入額	249百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
配送費	31,587百万円
貸倒引当金繰入額	119百万円
賃借料	2,028百万円
減価償却費	3,209百万円
給料手当	19,172百万円
賞与引当金繰入額	1,613百万円
退職給付費用	1,781百万円
3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	236百万円
合計	236百万円
主として群馬県館林市大街道の土地を売却したことによるものであります。	
4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	26百万円
機械装置及び運搬具	1百万円
土地	3百万円
合計	31百万円
主として群馬県館林市坂下町の建物および土地を売却したことによるものであります。	
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物及び構築物	229百万円
機械装置及び運搬具	17百万円
有形固定資産(その他)	7百万円
無形固定資産(その他)	15百万円
投資その他の資産(その他)	23百万円
取壊撤去費用等	118百万円
合計	413百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
6. 減損損失			
(1) 減損損失を認識した資産の概要			
場所	用途	種類	金額 (百万円)
愛知県長久手町	事業用資産	建物等	25
京都府福知山市	遊休資産	土地および建物等	103
合計			128
(2) 資産のグルーピングの方法			
<p>当社グループは、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(資産グルーピングの変更)</p> <p>㈱コバショウとの合併を契機として受託料収入が増加し、物流受託事業の重要性が増したことに伴い、卸売事業の中から物流受託事業を独立した事業として認識し、各事業単位を基本とした資産のグルーピング方法に変更しております。その結果、卸売事業については支社単位、物流受託事業については各物流センター単位とするグルーピングに変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>			
(3) 減損損失に至った経緯および減損損失の金額			
<p>当社グループの保有する資産のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産および遊休状態にあり、今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
科目		金額 (百万円)	
建物及び構築物		104	
機械装置及び運搬具		0	
土地		24	
有形固定資産(その他)		0	
合計		128	
(4) 回収可能価額の算定方法			
<p>資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	30,235,657	-	-	30,235,657
合計	30,235,657	-	-	30,235,657

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	967	32	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	846	28	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	937	31	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定	15,681百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	- 百万円
現金及び現金同等物	15,681百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳	
平成20年4月1日の株式の取得により新たに㈱エコーを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	2,101百万円
固定資産	1,222百万円
流動負債	1,744百万円
固定負債	1,211百万円
負ののれん	38百万円
取得価額	330百万円
現金及び現金同等物	231百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出	98百万円
3 重要な非資金取引の内容	
平成20年4月1日に合併した㈱コバシヨウより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産	56,555百万円
固定資産	10,296百万円
資産合計	66,851百万円
流動負債	56,817百万円
固定負債	118百万円
負債合計	56,935百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
主として物流センターにおける情報機器(工具、器具及び備品)であります。	
無形固定資産	
主として物流情報システムに係るソフトウェアであります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	255百万円
1年超	772百万円
合計	1,027百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、その他有価証券で時価のあるもの、時価評価されていない主な有価証券の内容については、2 財務諸表等(1) 財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
271	140	2

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容、取引の目的

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクの回避を目的として行っており、為替予約取引を利用しております。

なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、外貨建金銭債務の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「職務権限規則」に基づいて行っております。

通貨関連のデリバティブ取引は、海外事業部が対象となる外貨建金銭債務残高の範囲内で行っており、毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認しております。

なお、それぞれの運用および管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、取引の時価等に関する事項については、2 財務諸表等(1) 財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、退職給付債務に関する事項については、2
財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

(百万円)

(東京薬業厚生年金基金)

年金資産の額 415,832

年金財政計算上の給付債務の額 497,473

差引額 81,640

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(東京薬業厚生年金基金) 4.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円と当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は10年10ヵ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ. 勤務費用 401

ロ. 利息費用 112

ハ. 期待運用収益(減算) 130

ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 78

ホ. 過去勤務債務の費用処理額

ヘ. 退職給付費用 461

(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)

ト. その他 1,341

計 1,802

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等です。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳については、2財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	40.6%
交際費等永久に算入されない項目	0.8%
住民税均等割等	1.1%
評価性引当額	4.5%
抱合せ株式消滅差損	6.6%
その他	0.1%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>31.5%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

(当社と株式会社コバショウとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容
株式会社コバショウ 一般用医薬品等の卸売業
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社パルタック(現(株)Paltac)を吸収合併継承会社、株式会社コバショウを吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社パルタックKS(現(株)Paltac)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社の主要取扱品目である化粧品・日用品、一般用医薬品と、株式会社コバショウの持つ一般用医薬品、健康食品、日用品等を合わせ、営業・流通網の拡大とロジスティクスサービスの一層の高度化を図り、ドラッグストアをはじめとする各地区の取引先と社会に一段と貢献できる顧客起点の卸機能を有する次世代の業態卸売業を目指すものであります。
当該目的を達成するため、当社の親会社である株式会社メディセオ・パルタックホールディングス(現(株)メディパルホールディングス)の完全子会社である株式会社コバショウと平成20年4月1日付で合併しております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

(当社と株式会社エイコーとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容
株式会社エイコー 化粧品・日用品等の卸売業
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社パルタックKS(現(株)Paltac)を吸収合併継承会社、株式会社エイコーを吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社パルタックKS(現(株)Paltac)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
両社の持つノウハウや各種経営資源を有効活用し、化粧品・日用品等卸売事業分野において、流通のさらなる効率化・最適化を図り、取引先と社会により貢献する取り組みを進めるものであります。
当該目的を達成するため、当社の完全子会社である株式会社エイコーと平成20年10月1日付で合併しております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

(当社と株式会社アイザスとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容
株式会社アイザス 物流受託事業
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社パルタックK S (現 株Paltac) を吸収合併継承会社、株式会社アイザスを吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社パルタックK S (現 株Paltac)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
株式会社アイザスの持つノウハウや各種経営資源を当社に統合・整理することにより迅速な意思決定ならびに事業の効率化・最適化を図り、特に物流受託事業における体制の強化を進めるものであります。
当該目的を達成するため、当社の完全子会社である株式会社アイザスと平成21年3月1日付で合併しております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

(当社と株式会社ワッツ・ジャパンとの合併)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容
株式会社ワッツ・ジャパン 物流受託事業
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社パルタックK S (現 株Paltac) を吸収合併継承会社、株式会社ワッツ・ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社パルタックK S (現 株Paltac)
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
株式会社ワッツ・ジャパンの持つノウハウや各種経営資源を当社に統合・整理することにより迅速な意思決定ならびに事業の効率化・最適化を図り、特に物流受託事業における体制の強化を進めるものであります。
当該目的を達成するため、平成21年1月14日付けで他の株主が所有する株式会社ワッツ・ジャパン株式(49%)を追加取得し完全子会社とした後、同社と平成21年3月1日付で合併しております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価およびその内訳
取得の対価 現金 24百万円
 - (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
発生したのれん
24百万円
追加取得した株式会社ワッツ・ジャパン株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。
償却方法および償却期間
当該のれんは、金額に重要性が乏しいため、当連結会計年度において一括償却しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	卸売事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	728,998	8,131	737,129	-	737,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	723	261	985	(985)	-
計	729,721	8,392	738,114	(985)	737,129
営業費用	720,518	7,203	727,722	1,774	729,497
営業利益	9,203	1,189	10,392	(2,759)	7,632
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	-	-	-	-	-
減価償却費	3,145	574	3,719	45	3,765
減損損失	128	-	128	-	128
資本的支出	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 卸売事業.....化粧品、日用品、一般用医薬品、医薬部外品等の卸売業、不動産賃貸

(2) 物流受託事業.....物流受託

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は2,782百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門、財務部門、一般管理部門等に係る費用であります。

4. 当連結会計年度は連結貸借対照表を作成しておりませんので、「資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出」において資産ならびに資本的支出は記載しておりません。

5. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「卸売事業」の単一事業としておりましたが、当連結会計年度より、「卸売事業」および「物流受託事業」の2区分に変更しております。

この変更は、物流受託事業は当社グループにおいて経営上の重要性が高まっているとの認識のもと、当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握・管理する体制が整備されたことから各事業の実態および収益構造を適切に開示するために行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現 ㈱メディパルホールディングス）（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	円
1株当たり当期純利益金額	286.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、1株当たり純資産額については、2財務諸表等(1)財務諸表における注記事項として記載しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	8,671
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,671
期中平均株式数（千株）	30,235

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,681	29,255
受取手形	1,539	1,198
売掛金	124,587	123,513
商品及び製品	27,886	32,659
前渡金	445	387
前払費用	254	207
繰延税金資産	2,223	2,318
未収入金	13,208	13,040
その他	331	944
貸倒引当金	259	206
流動資産合計	185,899	203,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,837	38,104
減価償却累計額	12,276	13,284
建物(純額)	20,560	24,819
構築物	2,009	2,381
減価償却累計額	1,217	1,377
構築物(純額)	791	1,004
機械及び装置	13,605	17,747
減価償却累計額	7,621	9,067
機械及び装置(純額)	5,984	8,679
車両運搬具	1,364	1,387
減価償却累計額	1,149	1,218
車両運搬具(純額)	214	169
工具、器具及び備品	2,341	2,393
減価償却累計額	1,833	1,872
工具、器具及び備品(純額)	507	521
土地	28,023	37,778
リース資産	995	722
減価償却累計額	424	411
リース資産(純額)	571	310
建設仮勘定	3,679	89
有形固定資産合計	60,334	73,373
無形固定資産		
のれん	235	175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	398	165
リース資産	130	31
電話加入権	83	83
その他	4	4
無形固定資産合計	851	460
投資その他の資産		
投資有価証券	5,338	6,344
関係会社株式	5	20
出資金	5	5
長期貸付金	25	6
従業員に対する長期貸付金	0	-
破産更生債権等	178	57
長期前払費用	62	48
前払年金費用	1,230	1,079
差入保証金	1,464	1,482
その他	36	46
貸倒引当金	179	66
投資その他の資産合計	8,167	9,024
固定資産合計	69,353	82,858
資産合計	255,252	286,177
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,580	6,813
買掛金	105,288	106,286
短期借入金	28,813	37,837
1年内返済予定の長期借入金	3,448	1,956
リース債務	346	215
未払金	10,274	10,697
未払費用	195	242
未払法人税等	297	4,167
未払消費税等	191	-
前受金	33	28
預り金	149	120
賞与引当金	1,621	1,988
返品調整引当金	249	255
その他	69	98
流動負債合計	159,560	170,707

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,760	6,304
リース債務	358	157
繰延税金負債	549	993
退職給付引当金	1,929	2,006
長期預り金	853	939
その他	966	467
固定負債合計	11,418	10,868
負債合計	170,978	181,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,206	12,482
資本剰余金		
資本準備金	5,934	13,210
その他資本剰余金	11,229	11,229
資本剰余金合計	17,163	24,440
利益剰余金		
利益準備金	665	665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	482	1,265
固定資産圧縮特別勘定積立金	805	-
別途積立金	53,744	57,744
繰越利益剰余金	6,024	7,172
利益剰余金合計	61,722	66,847
株主資本合計	84,092	103,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	830
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	182	831
純資産合計	84,274	104,602
負債純資産合計	255,252	286,177

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	724,666	730,188
その他売上高		
物流受託売上高	3,747	8,781
不動産賃貸売上高	873	200
保険代理店収入	0	-
その他売上高合計	4,621	8,982
売上高合計	729,288	739,170
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	23,940	27,886
合併による商品受入高	7,739	-
当期商品仕入高	642,306	655,661
小計	673,986	683,548
商品期末たな卸高	27,886	32,659
差引	646,100	650,888
返品調整引当金戻入額	395	249
返品調整引当金繰入額	249	255
差引	145	5
商品売上原価	645,954	650,894
その他売上原価		
物流受託原価	2,776	7,142
不動産賃貸原価	490	118
その他売上原価合計	3,267	7,261
売上原価合計	649,222	658,156
売上総利益	80,065	81,014
販売費及び一般管理費	1 72,998	1 73,035
営業利益	7,066	7,979
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	127	117
仕入割引	3,654	3,586
情報提供料収入	1,010	1,117
その他	733	666
営業外収益合計	5,529	5,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	513	546
株式交付費	-	76
株式公開費用	-	124
その他	2	5
営業外費用合計	516	752
経常利益	12,080	12,713
特別利益		
固定資産売却益	2 236	2 3
投資有価証券売却益	140	0
貸倒引当金戻入額	651	73
訴訟関連戻入益	142	-
その他	83	0
特別利益合計	1,255	77
特別損失		
固定資産売却損	3 30	3 4
固定資産除却損	4 412	4 224
減損損失	5 128	5 476
抱合せ株式消滅差損	885	-
投資有価証券評価損	546	129
その他	140	53
特別損失合計	2,144	889
税引前当期純利益	11,190	11,902
法人税、住民税及び事業税	2,032	5,038
法人税等調整額	1,995	121
法人税等合計	4,027	5,159
当期純利益	7,163	6,742

【売上原価明細書】

1. 物流受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		876	31.6	2,661	37.3
配送費		1,349	48.6	3,013	42.2
減価償却費		138	5.0	478	6.7
その他		412	14.8	990	13.8
合計		2,776	100.0	7,142	100.0

2. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
賃借料		84	17.2	86	73.4
租税公課		86	17.7	14	12.1
減価償却費		315	64.2	14	11.9
その他		4	0.9	3	2.6
合計		490	100.0	118	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
新株の発行	-	7,276
当期変動額合計	-	7,276
当期末残高	5,206	12,482
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,934	5,934
当期変動額		
新株の発行	-	7,276
当期変動額合計	-	7,276
当期末残高	5,934	13,210
その他資本剰余金		
前期末残高	382	11,229
当期変動額		
合併による増加	10,847	-
当期変動額合計	10,847	-
当期末残高	11,229	11,229
資本剰余金合計		
前期末残高	6,316	17,163
当期変動額		
新株の発行	-	7,276
合併による増加	10,847	-
当期変動額合計	10,847	7,276
当期末残高	17,163	24,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	665	665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	665	665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	489	482
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	805
固定資産圧縮積立金の取崩	7	22
当期変動額合計	7	783
当期末残高	482	1,265
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	704	805
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	101	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	805
当期変動額合計	101	805
当期末残高	805	-
別途積立金		
前期末残高	49,744	53,744
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	53,744	57,744
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,857	6,024
当期変動額		
剰余金の配当	1,814	1,617
当期純利益	7,163	6,742
固定資産圧縮積立金の積立	-	805
固定資産圧縮積立金の取崩	7	22
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	101	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	805
別途積立金の積立	4,000	4,000
合併による増加	1,087	-
当期変動額合計	167	1,147
当期末残高	6,024	7,172
利益剰余金合計		
前期末残高	57,460	61,722

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,814	1,617
当期純利益	7,163	6,742
合併による増加	1,087	-
当期変動額合計	4,261	5,125
当期末残高	61,722	66,847
株主資本合計		
前期末残高	68,983	84,092
当期変動額		
新株の発行	-	14,553
剰余金の配当	1,814	1,617
当期純利益	7,163	6,742
合併による増加	9,759	-
当期変動額合計	15,108	19,678
当期末残高	84,092	103,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	509	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	648
当期変動額合計	326	648
当期末残高	182	830
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	509	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	649
当期変動額合計	326	649
当期末残高	182	831
純資産合計		
前期末残高	69,492	84,274
当期変動額		
新株の発行	-	14,553
剰余金の配当	1,814	1,617
当期純利益	7,163	6,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
合併による増加	9,759	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	326	649
当期変動額合計	14,781	20,327
当期末残高	84,274	104,602

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	11,902
減価償却費	3,927
減損損失	476
貸倒引当金の増減額（は減少）	162
賞与引当金の増減額（は減少）	366
返品調整引当金の増減額（は減少）	5
退職給付引当金の増減額（は減少）	227
受取利息及び受取配当金	117
支払利息	546
株式交付費	76
固定資産除却損	224
投資有価証券評価損益（は益）	129
売上債権の増減額（は増加）	1,413
たな卸資産の増減額（は増加）	4,772
仕入債務の増減額（は減少）	711
未収消費税等の増減額（は増加）	611
未払消費税等の増減額（は減少）	191
その他	628
小計	13,358
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	535
法人税等の支払額	1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	17,631
有形固定資産の売却による収入	389
無形固定資産の取得による支出	54
投資有価証券の取得による支出	284
投資有価証券の売却による収入	11
関係会社株式の取得による支出	20
貸付金の回収による収入	15
その他	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	9,024
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	3,448
リース債務の返済による支出	412
株式の発行による収入	14,476
配当金の支払額	1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,522
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,573
現金及び現金同等物の期首残高	15,681
現金及び現金同等物の期末残高	29,255

【キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

前事業年度については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりその発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益および退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については振当処理の要件を 満たしている場合には振当処理を行って おります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 事業活動に伴う為替相場等変動による リスクを低減させること、またはキャッ シュ・フロー固定化を目的としており、 投機的な取引は行わない方針でありま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について原則としてヘッジ開 始時から有効性判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象の為替相場の累計と ヘッジ手段の相場変動の累計とを比較 し、両者の変動額等を基礎にして判定し ております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ 対象の資産・負債に関する重要な条件が 同一である場合には、有効性が100%であ ることが明らかであるため、有効性の判 定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金およ び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>
9. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(営業収入(受託料収入および不動産賃貸収入等)の会計処理の変更)</p> <p>従来、受託料収入および不動産賃貸収入等については、売上原価の次に営業収入として区分表示していましたが、当事業年度より売上高を商品売上高とその他売上高に細分し、営業収入はその他売上高として計上する方法に変更しております。同様に売上原価についても商品売上原価とその他売上原価に細分し、従来販売費及び一般管理費に含まれていたその他売上高に対応する原価をその他売上原価として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年4月1日に(株)コバショウを合併したことにより受託料収入が増加し金額的重要性が増したことから、また当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握する体制が整備されたことから、受託料収入を売上高に計上し、対応する原価を売上原価として計上することが、経営成績をより適正に表すことになると判断したためであります。また、不動産賃貸収入等についても、当該事業に要する費用の範囲を見直し、金額を把握する体制が整備されたことから、不動産賃貸収入等を売上高に計上し、対応する原価を売上原価として計上することが、経営成績をより適正に表すことになると判断したためであります。</p> <p>当該変更により、従来の売上高は売上高の内の商品売上高として表示され、従来区分表示されていた営業収入4,621百万円は売上高の内のその他売上高として表示されるため、従来の方法に比べて売上高の区分は従来区分表示されていた営業収入4,621百万円相当額が増加することになります。同様に売上原価についても従来の売上原価は売上原価の内の商品売上原価として表示され、従来、販売費及び一般管理費に含まれていたその他売上高に対応する原価3,267百万円は売上原価の内のその他売上原価として表示されるため、売上原価の区分はその他売上高に対応する原価3,267百万円相当額が増加し、同額が販売費及び一般管理費より減少しております。</p> <p>また、従来売上高から売上原価を差し引いた金額を売上総利益として表示し、これに営業収入を加えた金額を営業総利益として表示してきましたが、上記の変更の結果、営業総利益の表示がなくなり、その他売上高4,621百万円からその他売上原価3,267百万円を差し引いた金額が売上総利益に含まれて表示されることになるため、売上総利益が1,353百万円増加しますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))、および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「未収入金」として計上しておりました営業収入(受託料収入、不動産賃貸収入等)に係る債権(前事業年度末144百万円、当事業年度末831百万円)は、「重要な会計方針(会計処理方法の変更)」に記載のとおり、当事業年度において営業収入を売上高に変更したことに伴い、売上高に対応する債権である「売掛金」に変更しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、商品売上高について「売上高」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRLの導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるため、前事業年度および当事業年度は「商品売上高」と表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 当事業年度末までに取得した有形固定資産(建物) のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は20百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2 保証債務 次の銀行借入および仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)健翔</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	(株)健翔	22百万円	従業員(住宅資金)	3百万円	合計	26百万円	<p>1 当事業年度末までに取得した有形固定資産(建物) のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は20百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>2 保証債務 次の銀行借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	2百万円
(株)健翔	22百万円								
従業員(住宅資金)	3百万円								
合計	26百万円								
従業員(住宅資金)	2百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">31,727百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,019百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,190百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">19,038百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,776百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">51.0%</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> </table> <p>主として群馬県館林市大街道の土地を売却したことによるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p>主として群馬県館林市坂下町の建物および土地を売却したことによるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用等</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> </table>	配送費	31,727百万円	貸倒引当金繰入額	115百万円	賃借料	2,019百万円	減価償却費	3,190百万円	給料手当	19,038百万円	賞与引当金繰入額	1,600百万円	退職給付費用	1,776百万円	おおよその割合		販売費	49.0%	一般管理費	51.0%	車両運搬具	0百万円	土地	236百万円	合計	236百万円	建物	26百万円	車両運搬具	0百万円	土地	3百万円	合計	30百万円	建物	227百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	16百万円	車両運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	6百万円	ソフトウェア	15百万円	無形固定資産(その他)	0百万円	出資金	0百万円	長期前払費用	4百万円	差入保証金	0百万円	投資その他の資産(その他)	19百万円	取壊撤去費用等	118百万円	合計	412百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">31,585百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,830百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,435百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">19,425百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,988百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,744百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">おおよその割合</td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">48.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用等</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> </table>	配送費	31,585百万円	賃借料	1,830百万円	減価償却費	3,435百万円	給料手当	19,425百万円	賞与引当金繰入額	1,988百万円	退職給付費用	1,744百万円	おおよその割合		販売費	48.7%	一般管理費	51.3%	建物	0百万円	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	1百万円	合計	3百万円	機械及び装置	4百万円	建物	13百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	11百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	13百万円	ソフトウェア	170百万円	長期前払費用	1百万円	取壊撤去費用等	10百万円	合計	224百万円
配送費	31,727百万円																																																																																																										
貸倒引当金繰入額	115百万円																																																																																																										
賃借料	2,019百万円																																																																																																										
減価償却費	3,190百万円																																																																																																										
給料手当	19,038百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,600百万円																																																																																																										
退職給付費用	1,776百万円																																																																																																										
おおよその割合																																																																																																											
販売費	49.0%																																																																																																										
一般管理費	51.0%																																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																																										
土地	236百万円																																																																																																										
合計	236百万円																																																																																																										
建物	26百万円																																																																																																										
車両運搬具	0百万円																																																																																																										
土地	3百万円																																																																																																										
合計	30百万円																																																																																																										
建物	227百万円																																																																																																										
構築物	1百万円																																																																																																										
機械及び装置	16百万円																																																																																																										
車両運搬具	1百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	6百万円																																																																																																										
ソフトウェア	15百万円																																																																																																										
無形固定資産(その他)	0百万円																																																																																																										
出資金	0百万円																																																																																																										
長期前払費用	4百万円																																																																																																										
差入保証金	0百万円																																																																																																										
投資その他の資産(その他)	19百万円																																																																																																										
取壊撤去費用等	118百万円																																																																																																										
合計	412百万円																																																																																																										
配送費	31,585百万円																																																																																																										
賃借料	1,830百万円																																																																																																										
減価償却費	3,435百万円																																																																																																										
給料手当	19,425百万円																																																																																																										
賞与引当金繰入額	1,988百万円																																																																																																										
退職給付費用	1,744百万円																																																																																																										
おおよその割合																																																																																																											
販売費	48.7%																																																																																																										
一般管理費	51.3%																																																																																																										
建物	0百万円																																																																																																										
機械及び装置	1百万円																																																																																																										
車両運搬具	1百万円																																																																																																										
合計	3百万円																																																																																																										
機械及び装置	4百万円																																																																																																										
建物	13百万円																																																																																																										
構築物	0百万円																																																																																																										
機械及び装置	11百万円																																																																																																										
車両運搬具	2百万円																																																																																																										
工具、器具及び備品	13百万円																																																																																																										
ソフトウェア	170百万円																																																																																																										
長期前払費用	1百万円																																																																																																										
取壊撤去費用等	10百万円																																																																																																										
合計	224百万円																																																																																																										

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
5. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産の概要				5. 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産の概要			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
愛知県長久手町	事業用 資産	建物等	25	群馬県高崎市	遊休資産	土地および 建物等	183
京都府福知山市	遊休 資産	土地および建 物等	103	岩手県花巻市	遊休資産	土地および 建物等	101
合計			128	京都府福知山市	遊休資産	土地および 建物	73
(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、卸売事業については支社単位、物流受託事業については物流センター単位で、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 (資産グルーピングの変更) (株)コパシヨウとの合併を契機として受託料収入が増加し、物流受託事業の重要性が増したことに伴い、卸売事業の中から物流受託事業を独立した事業として認識し、各事業単位を基本とした資産のグルーピング方法に変更しております。その結果、卸売事業については支社単位、物流受託事業については各物流センター単位とするグルーピングに変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響はありません。				鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地および 建物等	69
				大阪府大東市	事業用 資産	機械装置等	38
				北海道札幌市	遊休資産	器具備品等	10
				合計			476
				(2) 資産のグルーピングの方法 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																			
<p>(3) 減損損失に至った経緯および減損損失の金額 当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産および遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。</p>		<p>(3) 減損損失に至った経緯および減損損失の金額 当社の保有する資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産および遊休状態にあり今後使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(476百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	建物	54	構築物	49	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	24	合計	128	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>リース資産(有形)</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース資産(無形)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table>		科目	金額 (百万円)	建物	242	構築物	7	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	5	土地	189	リース資産(有形)	25	ソフトウェア	0	リース資産(無形)	6	合計	476
科目	金額 (百万円)																																				
建物	54																																				
構築物	49																																				
機械及び装置	0																																				
工具、器具及び備品	0																																				
土地	24																																				
合計	128																																				
科目	金額 (百万円)																																				
建物	242																																				
構築物	7																																				
車両運搬具	0																																				
工具、器具及び備品	5																																				
土地	189																																				
リース資産(有形)	25																																				
ソフトウェア	0																																				
リース資産(無形)	6																																				
合計	476																																				
<p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。</p>		<p>(4) 回収可能価額の算定方法 同左</p>																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,235,657	7,000,000	-	37,235,657
合計	30,235,657	7,000,000	-	37,235,657
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,000,000株は、公募による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	937	31	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年11月16日 取締役会	普通株式	680	22.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	819	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 29,255百万円
	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 - 百万円
	現金及び現金同等物 29,255百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として物流センターにおける情報機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として物流情報システムに係るソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> </table>	1年内	255百万円	1年超	772百万円	合計	1,027百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として物流センターにおける情報機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として物流情報システムに係るソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> </table>	1年内	266百万円	1年超	780百万円	合計	1,046百万円
1年内	255百万円												
1年超	772百万円												
合計	1,027百万円												
1年内	266百万円												
1年超	780百万円												
合計	1,046百万円												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業および物流受託事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金および未収入金には、顧客および取引先の信用リスクがあります。投資有価証券である株式には、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形、買掛金および未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、5年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7. ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先との継続取引にともなう債権について、取引先との密な連携体制や社内債権管理の徹底、さらには取引信用保険の加入等により貸倒発生リスクを抑える活動を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引は、「職務権限規則」に基づいて実行されております。当該実行は海外事業部が対象としている外貨建金銭債務の範囲内で行っており、毎月金融機関よりデリバティブ取引の実行残高通知を受領し、実績表との突合にて一致の確認を行っております。また、これらの執行、管理状況について社内の監査部門が監査を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	29,255	29,255	-
(2) 売掛金	123,513	123,513	-
(3) 未収入金	13,040	13,040	-
(4) 投資有価証券	6,064	6,064	-
資産合計	171,873	171,873	-
(1) 支払手形	6,813	6,813	-
(2) 買掛金	106,286	106,286	-
(3) 短期借入金	37,837	37,837	-
(4) 長期借入金（1年以内期限到来）	1,956	2,046	90
(5) 未払金	10,697	10,697	-
(6) 長期借入金	6,304	6,245	58
負債合計	169,894	169,926	31
デリバティブ取引（ 1）			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	1	1	-
デリバティブ取引合計	1	1	-

（ 1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内期限到来）、(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(1)	280
子会社株式(2)	20

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表上に記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	29,255	-	-	-
売掛金	123,513	-	-	-
未収入金	13,040	-	-	-
合計	165,809	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額については、附属明細表「借入金等明細表」をご覧ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前事業年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,382	2,053	670
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,382	2,053	670
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,469	3,163	305
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,469	3,163	305
合計		4,851	5,217	365

(注) 当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が、取得原価の30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
271	140	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	121
合計	121
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5
関連会社株式	-
合計	5

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
 該当事項はありません。

当事業年度

1. 子会社株式及び関連会社株式（平成22年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,345	2,927	1,417
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,345	2,927	1,417
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,719	1,896	177
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,719	1,896	177
	合計	6,064	4,823	1,240

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 280百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	11	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11	0	0

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損129百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。また、時価を把握する事が極めて困難と認められる株式については、当該株式の1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引の目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクの回避を目的として行っており、為替予約取引を利用しております。

なお、当該デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、外貨建金銭債務の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や、投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引については為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「職務権限規則」に基づいて行っております。

通貨関連のデリバティブ取引は、海外事業部が対象となる外貨建金銭債務残高の範囲内で行っており、毎月銀行よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認しております。

なお、それぞれの運用および管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社の利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	48	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(東京薬業厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">81,640</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (東京薬業厚生年金基金) 4.4%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689百万円と当年度不足金76,103百万円から別途積立金52,152百万円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は10年10ヵ月であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致致しません。</p>	(東京薬業厚生年金基金)		年金資産の額	415,832	年金財政計算上の給付債務の額	497,473	差引額	81,640	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、総合設立型の厚生年金基金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(東京薬業厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">177,616</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (東京薬業厚生年金基金) 4.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円と前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は9年10ヵ月であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致致しません。</p>	(東京薬業厚生年金基金)		年金資産の額	325,177	年金財政計算上の給付債務の額	502,794	差引額	177,616																
(東京薬業厚生年金基金)																																	
年金資産の額	415,832																																
年金財政計算上の給付債務の額	497,473																																
差引額	81,640																																
(東京薬業厚生年金基金)																																	
年金資産の額	325,177																																
年金財政計算上の給付債務の額	502,794																																
差引額	177,616																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,415</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	5,415	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	2,907	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,507	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,809	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	698	ト. 前払年金費用	1,230	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,929	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,672</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,079</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	5,672	ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	3,544	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,127	ニ. 未認識数理計算上の差異	1,201	ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)		ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	926	ト. 前払年金費用	1,079	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,006
イ. 退職給付債務	5,415																																
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	2,907																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,507																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,809																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	698																																
ト. 前払年金費用	1,230																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,929																																
イ. 退職給付債務	5,672																																
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	3,544																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,127																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,201																																
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)																																	
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	926																																
ト. 前払年金費用	1,079																																
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,006																																

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">1,341</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> </table> <p>(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であり ます。</p>	イ. 勤務費用	388	ロ. 利息費用	112	ハ. 期待運用収益(減算)	130	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	78	ホ. 過去勤務債務の費用処理額		ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	448	ト. その他	1,341	計	1,790	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益(減算)</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">1,191</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> </table> <p>(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であり ます。</p>	イ. 勤務費用	354	ロ. 利息費用	108	ハ. 期待運用収益(減算)	58	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	182	ホ. 過去勤務債務の費用処理額		ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	586	ト. その他	1,191	計	1,777
イ. 勤務費用	388																																
ロ. 利息費用	112																																
ハ. 期待運用収益(減算)	130																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	78																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額																																	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	448																																
ト. その他	1,341																																
計	1,790																																
イ. 勤務費用	354																																
ロ. 利息費用	108																																
ハ. 期待運用収益(減算)	58																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	182																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額																																	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	586																																
ト. その他	1,191																																
計	1,777																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとして おります。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとして おります。)</p>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	3.0%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	2.0%																																
ハ. 期待運用収益率	2.0%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数																																	
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
未払経費	未払経費
退職給付引当金	退職給付引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
確定拠出年金	確定拠出年金
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	前払年金費用
前払年金費用	その他
その他	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金資産(負債)の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率(調整)	法定実効税率(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額	評価性引当額
抱合せ株式消滅差損	その他
抱合せ株式消滅差益	繰延税金資産(負債)の純額
吸収合併に伴う子会社繰越欠損金引継ぎ	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(持分法損益等)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社が保有している賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社メディパルホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,787.26円	1株当たり純資産額	2,809.19円
1株当たり当期純利益金額	236.93円	1株当たり当期純利益金額	221.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,163	6,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,163	6,742
期中平均株式数(千株)	30,235	30,504

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ライオン株式会社	1,359,503	640
		株式会社マンダム	224,005	571
		イオン株式会社	316,056	335
		エーザイ株式会社	87,258	291
		株式会社マツモトキヨシホールディングス	124,766	263
		久光製薬株式会社	75,328	261
		ロート製薬株式会社	243,394	249
		株式会社イズミ	198,714	243
		株式会社クリエイティブSDホールディングス	125,982	220
		株式会社ココカラファインホールディングス	130,484	215
		株式会社平和堂	173,199	207
		花王株式会社	87,685	207
		イズミヤ株式会社	394,773	161
		オーケー株式会社	50,000	158
		株式会社オークワ	154,772	145
		株式会社フジ	78,858	142
		その他(84銘柄)	2,544,719	2,025
		計	6,369,496	6,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,837	5,921	654 (242)	38,104	13,284	1,349	24,819
構築物	2,009	421	49 (7)	2,381	1,377	201	1,004
機械及び装置	13,605	4,318	177	17,747	9,067	1,583	8,679
車両運搬具	1,364	106	82 (0)	1,387	1,218	146	169
工具、器具及び備品	2,341	205	153 (5)	2,393	1,872	173	521
土地	28,023	10,207	451 (189)	37,778	-	-	37,778
リース資産	995	72	345 (25)	722	411	273	310
建設仮勘定	3,679	4,843	8,433	89	-	-	89
有形固定資産計	84,857	26,096	10,348 (470)	100,605	27,231	3,727	73,373
無形固定資産							
のれん	-	-	-	300	125	60	175
ソフトウェア	-	-	-	372	206	113	165
リース資産	-	-	-	101	69	61	31
電話加入権	-	-	-	83	-	-	83
その他	-	-	-	8	4	0	4
無形固定資産計	-	-	-	865	405	235	460
長期前払費用	130	13	4	140	91	25	48
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建設仮勘定の増加および減少額の多くは本勘定に振替られているため、記載を省略しております。)

(1) R D C 北海道建設

建物 3,335百万円 機械及び装置 2,362百万円

(2) R D C 東北建設

建物 2,524百万円 機械及び装置 1,797百万円

(3) 高槻物流センター(仮称)建設

土地 4,303百万円

(4) 新 R D C 横浜(仮称)建設

土地 5,751百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,813	37,837	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,448	1,956	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	346	215	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,760	6,304	1.48	平成24年6月30日 ~ 平成26年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	358	157	-	平成23年4月30日 ~ 平成27年2月28日
その他有利子負債 預り保証金	737	823	1.40	-
合計	40,463	47,293	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,956	1,584	1,086	1,678
リース債務	107	30	15	3

4. その他有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」および決算日以後5年内の返済予定額については記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	438	171	92	244	272
賞与引当金	1,621	1,988	1,621	-	1,988
返品調整引当金	249	255	-	249	255

(注) 当期減少額のうち、目的使用以外の減少額

貸倒引当金	債権回収による戻入額	27百万円
	洗替による戻入額	217百万円
返品調整引当金	洗替による戻入額	249百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	148
預金	
当座預金	25,894
普通預金	3,212
小計	29,107
合計	29,255

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社メディコ・二十一	505
株式会社かもめ	153
シミズ薬品株式会社	82
マルモ薬品株式会社	81
ヒグチ産業株式会社	54
その他	321
合計	1,198

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	656
5月	356
6月	186
合計	1,198

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マツモトキヨシ	8,624
株式会社カワチ薬品	4,818
株式会社スギ薬局	4,346
株式会社ローソン	4,237
株式会社ツルハ	3,846
その他	97,641
合計	123,513

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
124,587	851,543	852,616	123,513	87.3	53.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
化粧品	8,322
日用品	11,671
医薬品	4,881
健康・衛生関連品	7,300
その他	482
合計	32,659

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ロート製薬株式会社	2,073
株式会社白元	525
株式会社ハビネット	468
株式会社メディケアシステムズ	405
株式会社明色化粧品	351
その他	2,989
合計	6,813

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	2,211
5月	2,974
6月	875
7月	509
8月	135
9月以降	105
合計	6,813

買掛金

相手先	金額 (百万円)
小林製薬株式会社	15,963
ライオン株式会社	7,387
アース製薬株式会社	5,760
株式会社エフティ資生堂	3,863
武田薬品工業株式会社	3,398
その他	69,913
合計	106,286

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第3四半期 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	第4四半期 自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	187,696	165,786
税引前四半期純利益金額 (百万円)	3,011	1,433
四半期純利益金額 (百万円)	1,599	834
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.89	26.63

(注) 当社は、第1四半期会計期間および第2四半期会計期間は開示していないため記載しておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資および売出し）およびその添付書類
平成22年2月17日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成22年3月2日および平成22年3月9日近畿財務局長に提出。
平成22年2月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成21年8月25日近畿財務局長に提出
事業年度（第77期）（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月16日

株式会社 P a l t a c
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡沼 照夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P a l t a c の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P a l t a c 及び連結子会社の平成21年3月31日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、従来営業収入として計上していた受託料収入及び不動産賃貸収入等を、当連結会計年度より売上高として計上するとともに、これに対応する原価を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更している。
- セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、従来「卸売事業」の単一事業としていたが、当連結会計年度より「卸売事業」及び「物流受託事業」の2区分に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
 - 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年2月16日

株式会社 P a l t a c
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡沼 照夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P a l t a c の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P a l t a c の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、従来営業収入として計上していた受託料収入及び不動産賃貸収入等を、当事業年度よりその他売上高として計上するとともに、これに対応する原価を販売費及び一般管理費からその他売上原価に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 P a l t a c
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡沼 照夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P a l t a cの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 P a l t a cの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 P a l t a cの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社 P a l t a cが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。